平成29年度
決算の概要

島　　原　　市

資 料 目 次

１　一般会計及び特別会計決算の概要　１P

①　歳入（款別）決算額一覧・グラフ　４P

②　歳出（款別）決算額一覧・グラフ　５P

２　普通会計決算の概要　６P

３　歳入・歳出決算の特徴と主な増減　７P

①　歳入の主な増減　８P

②　歳出の主な増減　１１P

③　歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ　１４P

④　歳出（性質別）決算額一覧・グラフ　１５P

⑤　歳入(目的別)･歳出(性質別)決算額の推移・グラフ　１６P

４　基金及び地方債の状況（総括）　１７P

①　基金の状況及び残高の推移　１８P

②　地方債の状況及び残高の推移　２０P

③　地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況　２２P

５　財政指数等の状況

①　経常収支比率　２４P

②　財政力指数　２５P

③　標準財政規模　２５P

④　健全化判断比率（４指標）　２５P

⑤　資金不足比率　２７P

⑥　主な財政指数の推移　２８P

６　参考資料

○　平成２９年度決算カード　３０P

○　市税の状況（増減理由等）　３２P

○　未収金の状況　３３P

○　一部事務組合負担金等の状況　３４P

○　指定管理施設の収支決算状況　３５P

○　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況　３６P

1．一般会計及び特別会計決算の概要

①　一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 9.6%減の 216 億 8,246 万円、歳出が 9.4%減の 213 億 7,509 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

②　国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.1%減の 82 億 4,546 万円、歳出も同じく 0.3%減の 81 億 9,025 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 5,521 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 1,448 万円の黒字となりました。 また、基金積立金を加算した実質単年度収支は 2 億 1,494 万円の黒字となりました。

歳入では、国庫支出金が 1 億 7,378 万円の増、前期高齢者交付金が 6,460 万円の増、共同事業交付金が 6,246 万円の増となる一方、療養給付費交付金が 7,678 万円の減、財政調整基金からの繰入金が 2 億円の減となりました。

歳出では、大半を占める保険給付費が 7,820 万円の増、保健事業費が 472 万円の増となる一方、後期高齢者支援金等が 783 万円の減、共同事業拠出金が 8,739 万円の減となりました。

③　温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 33.5%増の 1 億 3,314 万円、歳出が 63.9%増の 1 億 2,728 万円となりました。

実質収支は 585 万円の黒字で、単年度収支は 1,627 万円の赤字となりました。

歳入では、温泉使用料が 565 万円、一般会計繰入金が 2,050 万円の増で、消費税還付金 919 万円が皆減するなど、歳入合計は 3,338 万円の増となりました。

歳出では、加温施設整備事業及び給湯管更新事業の経費に充てた地方債の元金償還金が 4,420 万円の増加等により、歳出合計は 4,964 万円の増となりました。

④　後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 4.4%増の 6 億 1,552 万円、歳出は 6.6%増の 6 億 405 万円となり、歳入歳出ともに前年度に比べて増額決算となりました。

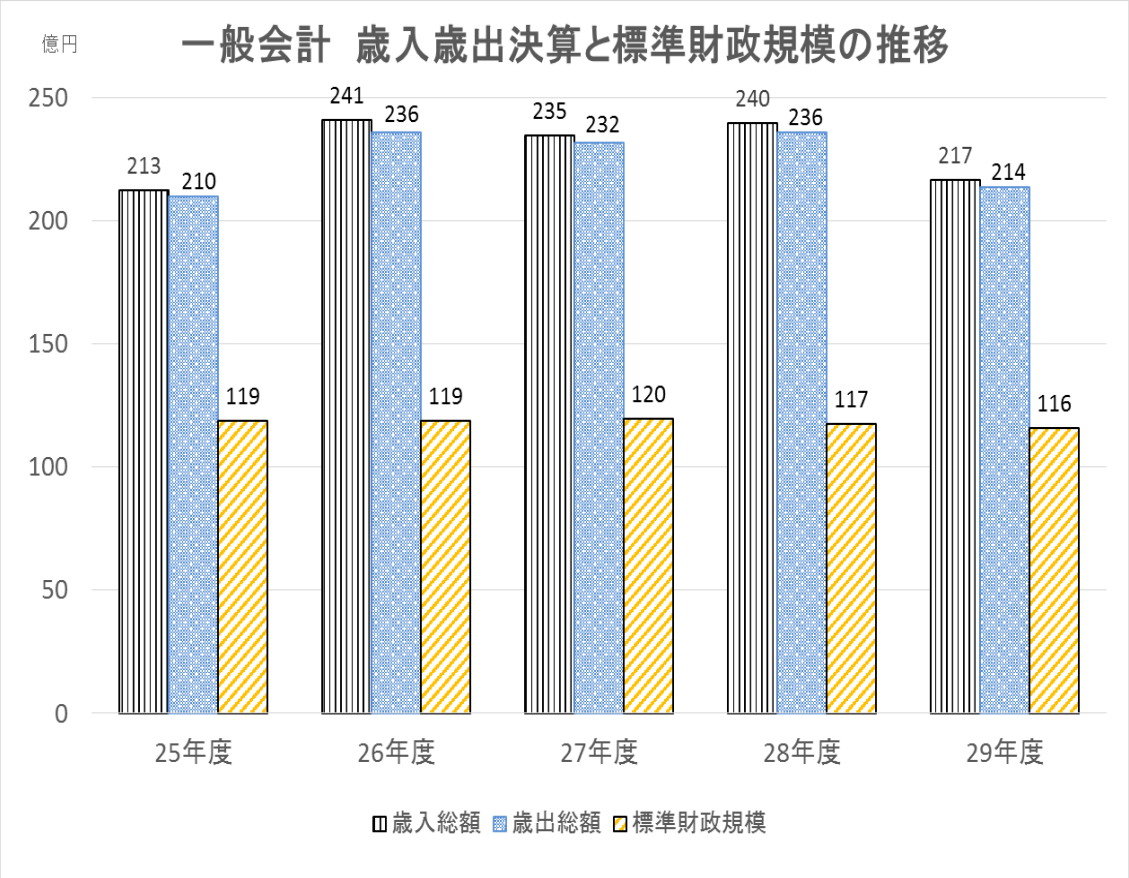
実質収支は 1,147 万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,098 万円の赤字となりました。

主なものとして、歳入では、保険料が 1,004 万円の増、繰越金が 1,224 万円の増となり、歳出では、納付金が 3,713 万円の増となりました。

平成29年度各会計決算　（総括表）

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年度収支	前年度対比(%) 歳入	前年度対比(%) 歳出
一　般　会　計	216億8,246万3	213億7,509万0	3億 737万3	3,873万7	2億6,863万6	2億9,864万2	△3,000万6	△2,676万5	Δ 9.6	Δ 9.4
特　別　会　計	89億9,412万3	89億2,158万2	7,254万1	0	7,254万1	8,530万8	△1,276万7	1億8,768万8	0.6	0.7
国民健康保険事業	82億4,546万4	81億9,025万1	5,521万3	0	5,521万3	4,072万9	1,448万4	2億1,493万9	Δ 0.1	Δ 0.3
温泉給湯事業	1億3,313万6	1億2,728万2	585万4	0	585万4	2,212万2	△1,626万8	△1,626万8	33.5	63.9
後期高齢者医療	6億1,552万3	6億 404万9	1,147万4	0	1,147万4	2,245万7	△1,098万3	△1,098万3	4.4	6.6
合　　計	306億7,658万6	302億9,667万2	3億7,991万4	3,873万7	3億4,117万7	3億8,395万0	△4,277万3	1億6,092万3	Δ 6.9	Δ 6.6



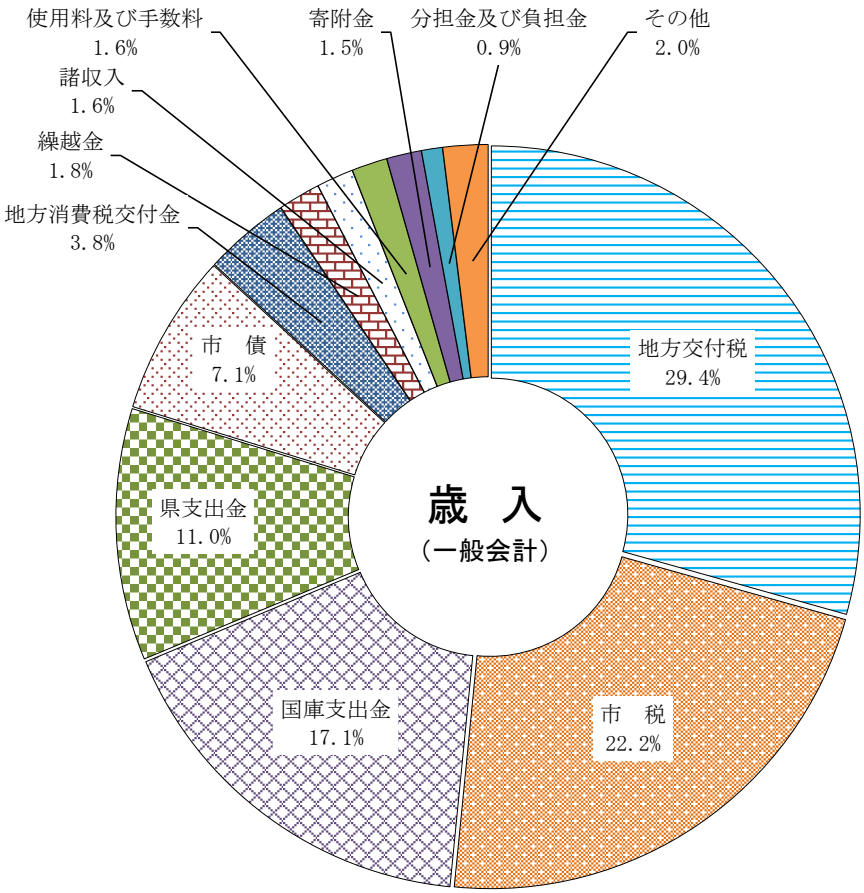
歳 入（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

年度 / 款別	平成29年度 決算 ①	構成比	平成28年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　市　税	48億1,529万9	22.2	47億3,364万6	19.7	8,165万3	1.7
2 款　地方譲与税	1億6,448万4	0.8	1億6,484万9	0.7	△　36万5	△ 0.2
3 款　利子割交付金	699万7	0.0	423万3	0.0	276万4	65.3
4 款　配当割交付金	1,264万0	0.1	848万7	0.0	415万3	48.9
5 款　株式等譲渡所得割交付金	1,301万2	0.1	495万3	0.0	805万9	162.7
6 款　地方消費税交付金	8億1,603万0	3.8	7億9,550万9	3.3	2,052万1	2.6
7 款　自動車取得税交付金	3,131万7	0.1	2,320万7	0.1	811万0	34.9
8 款　地方特例交付金	941万2	0.0	907万5	0.1	33万7	3.7
9 款　地方交付税	63億6,579万9	29.4	66億8,077万5	27.9	△3億1,497万6	△ 4.7
10 款　交通安全対策特別交付金	628万0	0.0	676万1	0.0	△　48万1	△ 7.1
11 款　分担金及び負担金	1億9,764万4	0.9	2億　12万8	0.8	△　248万4	△ 1.2
12 款　使用料及び手数料	3億3,644万7	1.6	3億2,727万6	1.4	917万1	2.8
13 款　国庫支出金	37億1,753万8	17.1	39億6,371万2	16.5	△2億4,617万4	△ 6.2
14 款　県支出金	23億9,338万8	11.0	18億8,586万4	7.9	5億　752万4	26.9
15 款　財産収入	6,439万1	0.3	7,050万7	0.3	△　611万6	△ 8.7
16 款　寄附金	3億2,957万8	1.5	5億3,297万6	2.2	△2億　339万8	△ 38.2
17 款　繰入金	1億1,868万2	0.6	10億5,655万0	4.4	△9億3,786万8	△ 88.8
18 款　繰越金	3億9,993万5	1.8	3億1,488万1	1.3	8,505万4	27.0
19 款　諸収入	3億4,924万4	1.6	4億6,058万4	1.9	△1億1,134万0	△ 24.2
20 款　市　債	15億3,434万6	7.1	27億5,098万4	11.5	△12億1,663万8	△ 44.2
合　計	216億8,246万3		239億9,495万7		△23億1,249万4	△ 9.6

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



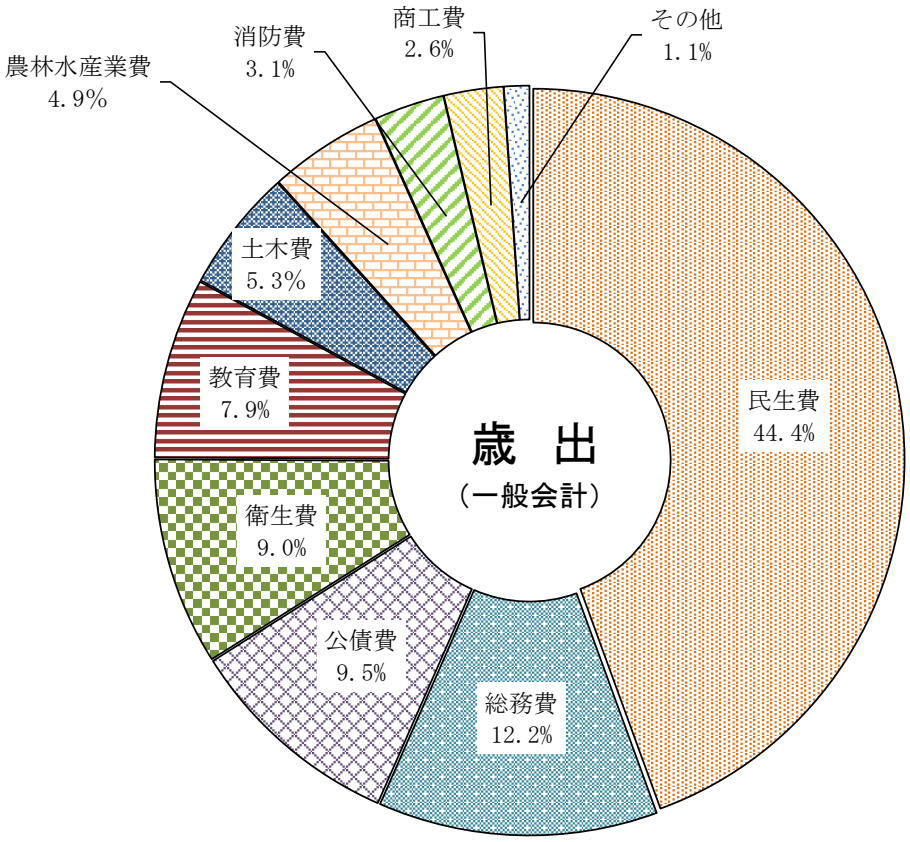
歳 出（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

年度 / 款別	平成29年度 決算 ①	構成比	平成28年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　議会費	2億1,798万6	1.0	2億1,509万6	0.9	289万0	1.3
2 款　総務費	25億9,891万8	12.2	35億1,891万3	14.9	△9億1,999万5	△ 26.1
3 款　民生費	94億9,769万8	44.4	95億6,113万4	40.5	△6,343万6	△ 0.7
4 款　衛生費	19億2,935万0	9.0	34億9,555万2	14.8	△15億6,620万2	△ 44.8
5 款　労働費	1,536万4	0.1	1,725万9	0.1	△　189万5	△ 11.0
6 款　農林水産業費	10億5,862万1	4.9	7億7,404万8	3.3	2億8,457万3	36.8
7 款　商工費	5億5,255万5	2.6	6億1,453万5	2.6	△6,198万0	△ 10.1
8 款　土木費	11億4,432万0	5.3	10億8,546万9	4.6	5,885万1	5.4
9 款　消防費	6億5,305万1	3.1	6億7,392万7	2.9	△2,087万6	△ 3.1
10 款　教育費	16億8,032万8	7.9	14億7,291万2	6.2	2億　741万6	14.1
11 款　災害復旧費	207万4	0.0	1,962万6	0.1	△1,755万2	△ 89.4
12 款　公債費	20億2,482万5	9.5	21億4,655万1	9.1	△1億2,172万6	△ 5.7
13 款　諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	213億7,509万0		235億9,502万2		△22億1,993万2	△ 9.4

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



２．普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 平成 29 年度決算状況の概要

歳入　　２１６億５，２５９万円
歳出　　２１３億４，５２２万円
形式収支　　３億　　７３７万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、平成 26 年度以降 3 年間の継続事業として取り組んできた汚泥再生処理センターの完成による普通建設事業費の大幅な減少、新庁舎整備事業に係る仮事務所移転経費の皆減やふるさとしまばら寄附金事業に係る返礼品の減などによる物件費の減少、公共施設等整備基金やふるさとしまばら応援基金などの積立金の減少などに伴い、前年度よりも歳入で 9.7%減、歳出で 9.4%減となり、決算規模は歳入、歳出ともに減少しました。

（単位：百万円・%）

区分			29年度	28年度	比較 増減額	比較 増減率
決算状況	歳入総額	①	21,652	23,966	△ 2,314	△ 9.7
	歳出総額	②	21,345	23,566	△ 2,221	△ 9.4
	歳入歳出差引（①－②）	③	307	400	△ 93	△ 23.3
	翌年度に繰越すべき財源	④	38	101	△ 63	△ 62.4
	実質収支	③－④	269	299	△ 30	△ 10.0
	実質収支比率（%）		2.32	2.54	△ 0.22	△ 8.7
	単年度収支（今年度実質収支－前年度実質収支）		△ 30	69	△ 99	△ 143.5
	実質単年度収支		△ 27	69	△ 96	△ 139.1
基金	基金残高		6,664	6,634	30	0.5
	財政調整基金		625	622	3	0.5
	市債管理基金		887	882	5	0.6
	その他の基金		5,152	5,130	22	0.4
市債	市債残高		20,700	21,036	△ 336	△ 1.6
	臨時財政対策債等		8,244	8,242	2	0.0
	臨時財政対策債等以外		12,456	12,794	△ 338	△ 2.6
指数関係等	経常収支比率（%）		90.7	90.3	0.4	0.4
	経常的経費（充当一般財源）		10,628	10,693	△ 65	△ 0.6
	経常的収入（一般財源）		11,715	11,841	△ 126	△ 1.1
	財政力指数（3か年平均）		0.43	0.42	0.01	2.4
	基準財政需要額		9,614	9,715	△ 101	△ 1.0
	基準財政収入額		4,247	4,200	47	1.1
	標準財政規模		11,583	11,744	△ 161	△ 1.4
	実質公債費比率（%）		3.9	4.3	△ 0.4	△ 9.3
	将来負担比率（%）		—	—	—	—

■　実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 3.1 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 2.7 億円となりました。

（算定式）歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度に繰り越すべき財源

■　単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は黒字でしたが、前年度からの繰越金が多かったことから約 3 千万円の赤字となりました。

（算定式）当年度の実質収支 － 前年度の実質収支

■　実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、前年度の黒字から赤字に転じました。

（算定式）単年度収支＋財調基金積立金＋繰上償還金－財調基金取崩額

３．歳入・歳出決算の特徴と主な増減

●　平成 29 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、合併算定替特例措置の縮減や単位費用の見直しによる基準財政需要額の減などに伴う普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減により前年度よりも 1.4%の減の 115.8 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、実質収支や標準財政規模が減となったことにより 0.22 ポイント下がり 2.32%となりました。

歳入では、市税や使用料及び手数料の増はあるものの諸収入や繰入金などの減に伴い自主財源が前年度比 14.2%減、市債や地方交付税などの減により依存財源が前年度比 7.5%減となりました。

歳出では、汚泥再生処理センターの完成により投資的経費が前年度比 37.5%減と大幅に減少したほか、ふるさとしまばら応援基金などの積立金の減によりその他の経費が前年度比 10.8%減となりました。

①　歳 入

歳入総額は、前年度比9.7%、23億1千4百万円の減となりました。

歳入の主な増減としては、市民税や固定資産税などの増に伴い地方税が8千2百万円の増、畜産クラスター構築事業費補助金や長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金、子どものための教育・保育給付費負担金などの増に伴い県支出金が5億8百万円の増となりました。

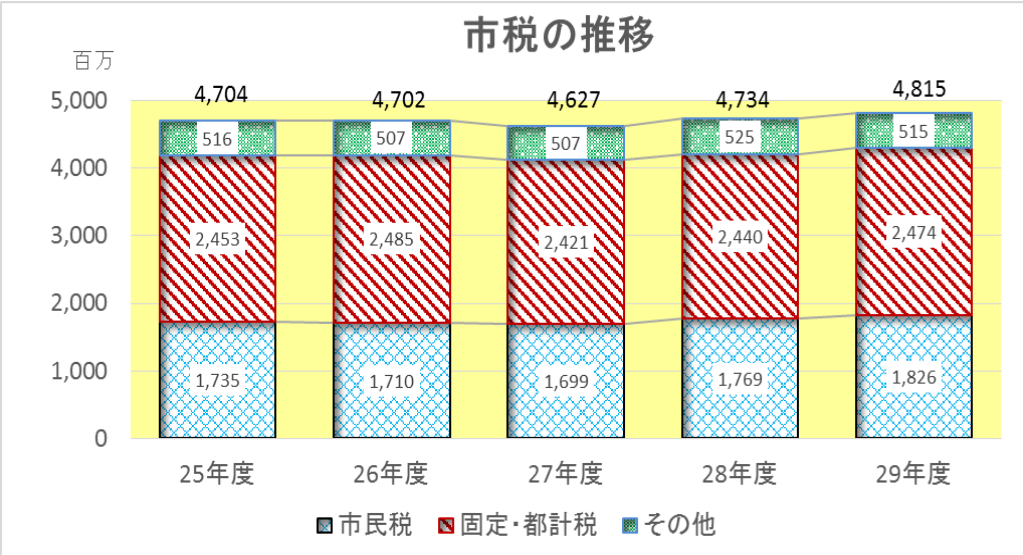
一方、合併算定替特例措置の縮減や単位費用の見直しによる基準財政需要額の減などに伴い地方交付税が3億1千5百万円の減、汚泥再生処理センターの完成などに伴い市債が12億1千7百万円の減、ふるさとしまばら応援基金創設に伴う各基金から積み替えるための基金繰入金や財源不足を補うための基金繰入金の減に伴い繰入金が9億3千8百万円の減、年金生活者給付金事業費補助金や循環型社会形成推進交付金、保育所等整備交付金の皆減などに伴い国庫支出金が2億4千6百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の65億8千1百万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■　**市税**　　前年比　⇨　１．７％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
個人市民税	１，５８２	５４
固定資産税	２，１４３	３４
軽自動車税	１５９	６
たばこ税	３３８	△１７



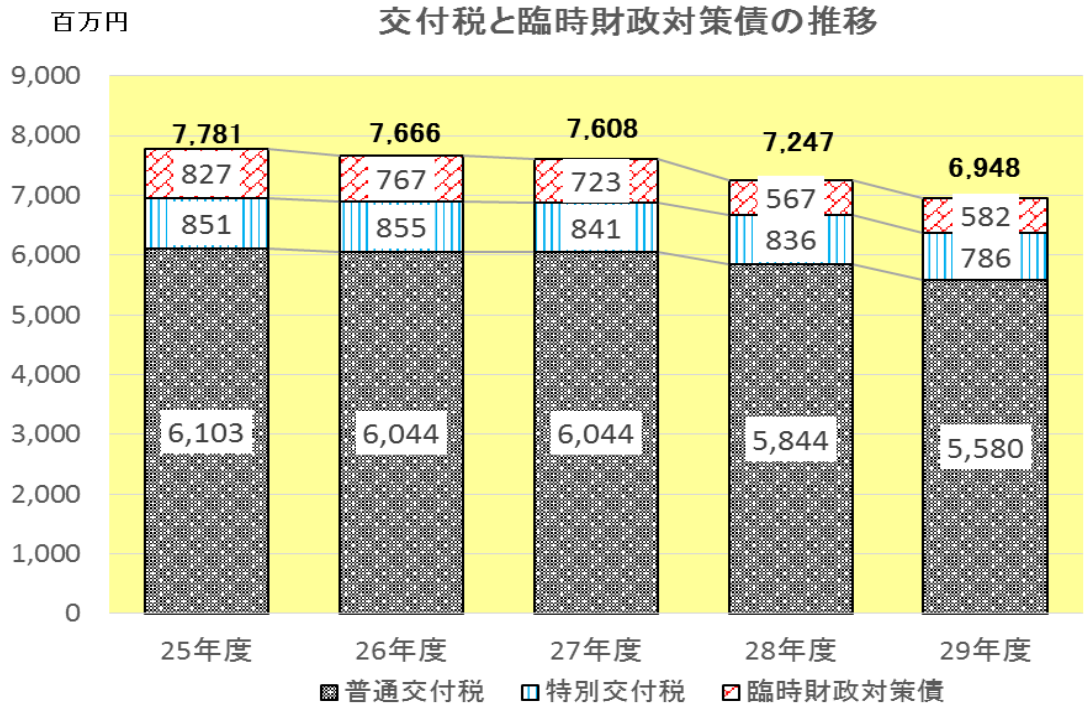
■ **地方消費税交付金**　前年比　２．６％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
地方消費税交付金	８１６	２１

■ **地方交付税**　前年比　△４．７％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
普通交付税	５，５８０	△２６４
特別交付税	７８６	△５１

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも2億1千7百万円が加算して交付されました。



■ **国庫支出金**　前年比　△６．２％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	０	△２１６
循環型社会形成推進交付金	０	△１４２
保育所等整備交付金	０	△１０８
生活保護費負担金	７０９	△４３
臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金	１８３	皆　増
子どものための教育・保育給付費負担金	９６６	１１０
学校施設環境改善交付金	５５	皆　増

※循環型社会形成推進交付金は汚泥処理センター建設に伴う交付金。

■ **県支出金**　　前年比 　　２６．９％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
畜産クラスター構築事業費補助金	２７５	２１９
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	１４２	皆　増
子どものための教育・保育給付費負担金	４８３	５５
農業経営高度化支援事業費補助金	４８	皆　増
再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	０	△２０

■ **寄附金**　　前年比 　　△３８．２％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら寄附金	３２４	△１３６

■ **繰入金**　　前年比 　　△８８．８％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとづくり基金繰入金	０	△２９０
公共施設等整備基金繰入金	１１０	△２９０
合併振興基金繰入金	０	△２００
教育文化振興基金繰入金	０	△１０８

※繰入金増減の主な要因は、ふるさとしまばら応援基金創設に伴う各基金からの積み替えや財源不足を補うため各基金の取り崩しによるもの。

■ **諸収入**　　前年比 　　△２６．７％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
南高北部環境衛生組合解散清算金	０	△１３５

■ **市債**　　前年比 　　△４４．２％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
衛生債	１７７	△１，３３１
商工債	０	△４０
教育債	１０２	皆　増
臨時財政対策債	５８２	１５

※ 衛生債の減は、汚泥再生処理センター整備事業によるもの。

※ 商工債の減は、島原観光ビューロー出資金によるもの。

※ 教育債の増は、小学校非構造部材耐震補強事業や島原城跡整備事業によるもの。

②　歳 出

歳出総額は、前年度比9.4%、22億2千1百万円の減となりました。

歳出の主な増減としては、臨時福祉給付金（経済対策分）や子どものための教育・保育給付費、障害者自立支援訓練等給付費などの増により扶助費が3千9百万円の増となっています。

一方、有明学校給食センター建設事業や道路整備事業などに係る起債の償還が完了したことに伴い公債費が1億2千2百万円の減、平成26年度以降3年間の継続事業として取り組んできた汚泥再生処理センター建設事業などの完成による普通建設事業費が11億2千5百万円の減、新庁舎整備事業に係る仮事務所移転経費の皆減やふるさとしまばら寄附金事業の消耗品（お礼の商品代）などの減により物件費が2億6千6百万円の減、ふるさとしまばら応援基金積立金や公共施設等整備基金積立金などの減により積立金が7億3百万円の減となりました。

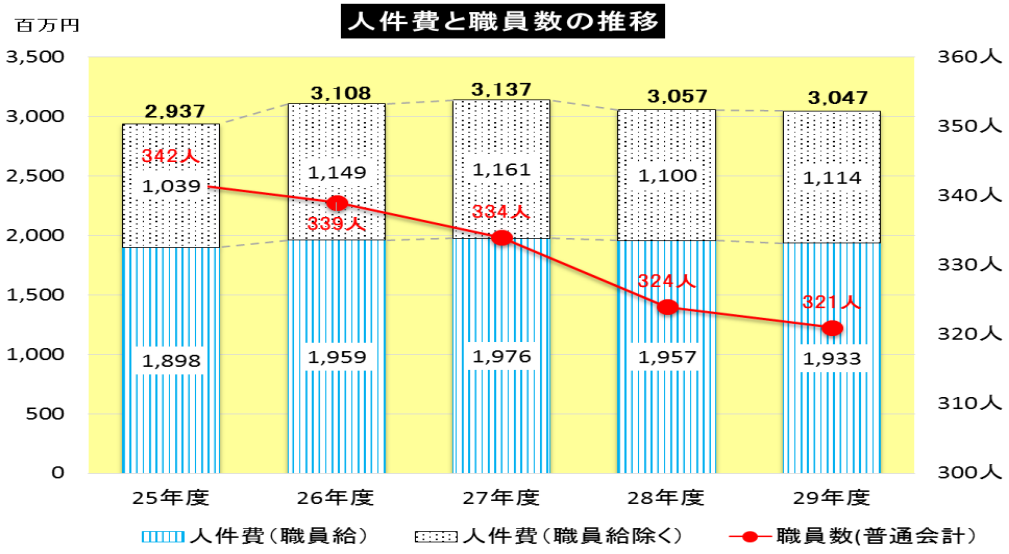
性質別では、義務的経費が9千3百万円の減、投資的経費が11億4千2百万円の減、その他の経費が9億8千6百万円の減となっています。割合でみると義務的経費が4.6ポイント上昇し、投資的経費が4ポイント、その他の経費が0.6ポイント下降しています。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる52.9%を義務的経費が占め、投資的経費が8.9%、その他の経費が38.2%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■　人件費　　前年比　△０．３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
職員給	１，９３３	△２４
地方公務員共済組合等負担金	４４８	１２



■ **扶助費**　　前年比　 　０．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
臨時福祉給付金（経済対策分）	１６３	皆　増
子どものための教育・保育給付費	２，３０９	１６２
障害者自立支援訓練等給付費	５６９	４８
年金生活者等支援臨時福祉給付金	０	△２０２
生活保護費（医療扶助費）	５０４	△８２

■ **普通建設事業費**　　前年比　 　△３７．２％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
汚泥再生処理センター整備事業	０	△１，６８１
保育所等整備交付金事業費補助金	１６	△１０６
三会漁港海岸保全事業	５０	△４４
畜産クラスター構築事業費補助金	２８７	２２６
地域介護・福祉空間事業費補助金	１３１	皆　増
小学校非構造部材耐震化事業	１２３	１１８
島原市保健センター空調設備改修事業	５９	皆　増
県営畑地帯総合整備事業費負担金	５９	３２
新庁舎整備経費	１８４	１９

■ **物件費**　　前年比　 　△８．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
新庁舎整備経費（仮事務所移転経費）	０	△９０
ふるさとしまばら寄附金事業	２１６	△７２
情報セキュリティ強化対策委託料	０	△２５
三会原第３地区発掘調査事業	５０	３１

■ **補助費等**　　前年比　 　０．　３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
企業立地促進・雇用創出事業奨励金	７１	５７
農業経営高度化支援事業補助金	４８	皆　増
旧南高北部環境衛生組合運営費負担金	５５	△２９
島原地域広域圏組合電子計算機管理費負担金	８５	△２１
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	４９６	△１５

■ **積立金**　　前年比 △８２．５％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら応援基金積立金	１１１	△４９６
公共施設等整備基金積立金	８	△１３７
島原城整備基金積立金	１	△７２

■ **投資及び出資金・貸付金**　前年比 △１．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
島原観光ビューロー出資金	０	△４０
水道事業出資金	１１９	３６
島原市学校給食会出資金	３	皆　増

■ **繰出金**　　前年比 △１．３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
後期高齢者医療療養給付費負担金	５５８	△５９
国民健康保険事業特別会計繰出金	６９７	△２２
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	８０２	２８
温泉給湯事業特別会計繰出金	３５	２１

■ **公債費**　　前年比 △５．７％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
長期債元金償還金	１，８７０	△９７
長期債利子償還金	１５４	△２４

※長期債元金償還金の減の要因は、学校給食センターや道路整備事業などに係る償還完了によるもの。

歳 入 （普通会計）

【 財 源 別 】

（単位：千円、％）

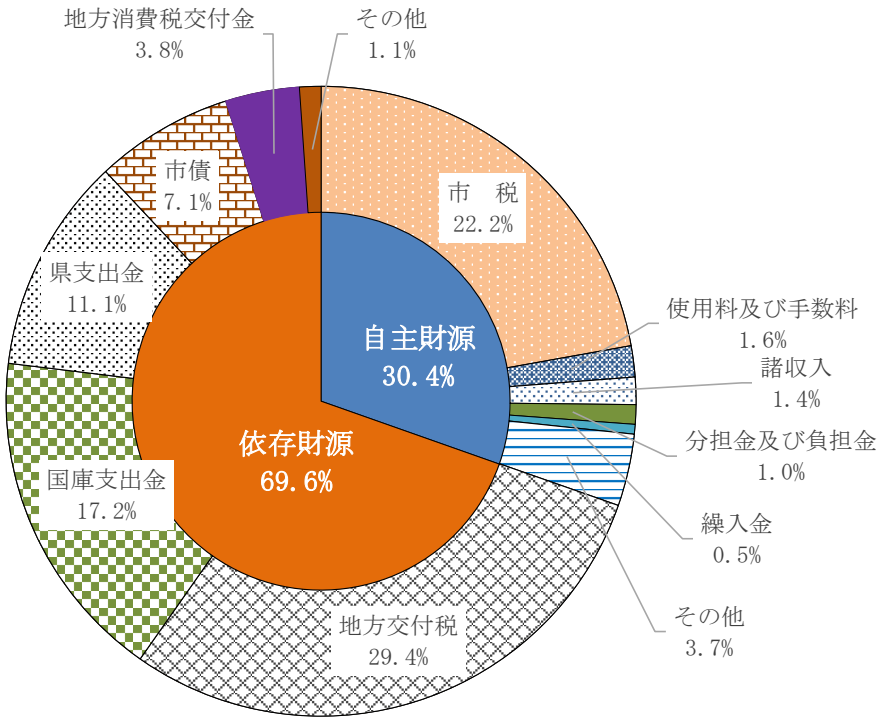
財源別＼年度	平成29年度 決算 ①	構成比	平成28年度 決算 ②	構成比	増減額 （①－②） ③	増減率 （③／②）
自主財源	**65億8,135万4**	**30.4**	**76億6,775万1**	**32.0**	**△10億8,639万7**	**△ 14.2**
市　税	48億1,529万9	22.2	47億3,364万6	19.8	8,165万3	1.7
使用料及び手数料	3億3,953万3	1.6	3億3,137万6	1.4	815万7	2.5
諸収入	3億　819万4	1.4	4億2,023万4	1.8	△1億1,204万0	△ 26.7
分担金及び負担金	2億　574万3	1.0	2億1,209万3	0.9	△　635万0	△ 3.0
繰入金	1億1,868万1	0.5	10億5,655万0	4.4	△9億3,786万9	△ 88.8
その他	7億9,390万4	3.7	9億1,385万2	3.8	△1億1,994万8	△ 13.1
依存財源	**150億7,124万3**	**69.6**	**162億9,840万9**	**68.0**	**△12億2,716万6**	**△ 7.5**
地方交付税	63億6,579万9	29.4	66億8,077万5	27.9	△3億1,497万6	△ 4.7
国庫支出金	37億1,753万8	17.2	39億6,371万2	16.5	△2億4,617万4	△ 6.2
県支出金	23億9,338万8	11.1	18億8,586万4	7.9	5億　752万4	26.9
市債	15億3,434万6	7.1	27億5,098万4	11.5	△12億1,663万8	△ 44.2
地方消費税交付金	8億1,603万0	3.8	7億9,550万9	3.3	2,052万1	2.6
その他	2億4,414万2	1.1	2億2,156万5	0.8	2,257万7	10.2
合　計	**216億5,259万7**	**－**	**239億6,616万0**	**－**	**△23億1,356万3**	**△ 9.7**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成29年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」 及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（29,866千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など７つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳 出（普通会計）

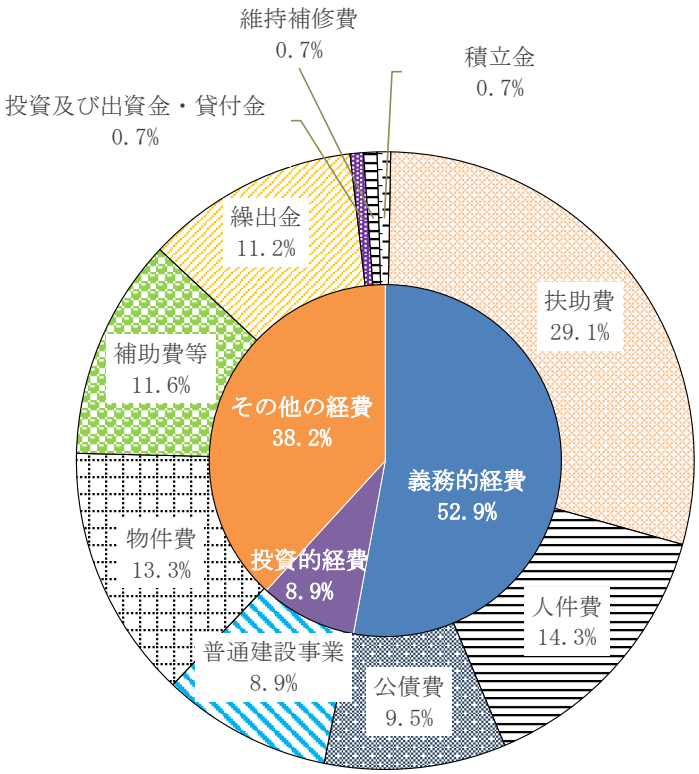
【 性 質 別 】

（単位：千円、％）

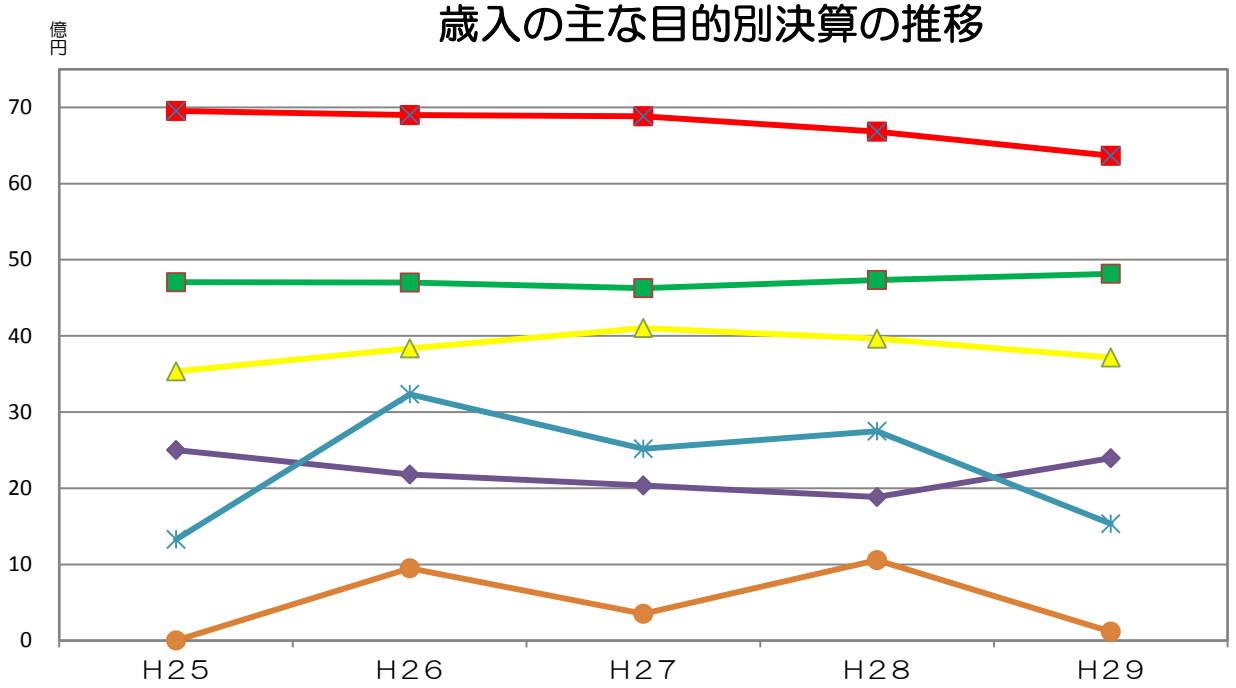
性質別＼年度	平成29年度 決算 ①	構成比	平成28年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
義務的経費	**112億9,125万0**	**52.9**	**113億8,426万4**	48.3	**△9,301万4**	**△ 0.8**
人件費	30億4,711万4	14.3	30億5,690万4	13.0	△ 979万0	△ 0.3
うち職員給	19億3,301万7	9.1	19億5,701万5	8.3	△2,399万8	△ 1.2
扶助費	62億1,931万1	29.1	61億8,080万9	26.2	3,850万2	0.6
公債費	20億2,482万5	9.5	21億4,655万1	9.1	△1億2,172万6	△ 5.7
投資的経費	**19億 57万2**	**8.9**	**30億4,290万0**	12.9	**△11億4,232万8**	**△ 37.5**
普通建設事業費	18億9,792万9	8.9	30億2,273万7	12.8	△11億2,480万8	△ 37.2
補助事業費	9億9,305万9	4.7	23億7,531万9	10.1	△13億8,226万0	△ 58.2
単独事業費	9億 487万0	4.2	6億4,741万8	2.7	2億5,745万2	39.8
災害復旧事業	264万3	0.0	2,016万3	0.1	△1,752万0	△ 86.9
その他の経費	**81億5,340万2**	**38.2**	**91億3,906万1**	38.8	**△9億8,565万9**	**△ 10.8**
物件費	28億4,277万8	13.3	31億 984万4	13.2	△2億6,706万6	△ 8.6
補助費等	24億6,980万9	11.6	24億6,141万4	10.4	839万5	0.3
繰出金	23億8,403万7	11.2	24億1,586万5	10.3	△3,182万8	△ 1.3
投資及び出資金・貸付金	1億5,600万0	0.7	1億5,850万0	0.7	△ 250万0	△ 1.6
維持補修費	1億5,213万4	0.7	1億4,195万6	0.6	1,017万8	7.2
積立金	1億4,864万4	0.7	8億5,148万2	3.6	△7億 283万8	△ 82.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	**213億4,522万4**	**－**	**235億6,622万5**	**－**	**△22億2,100万1**	**△ 9.4**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成29年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（29,866千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



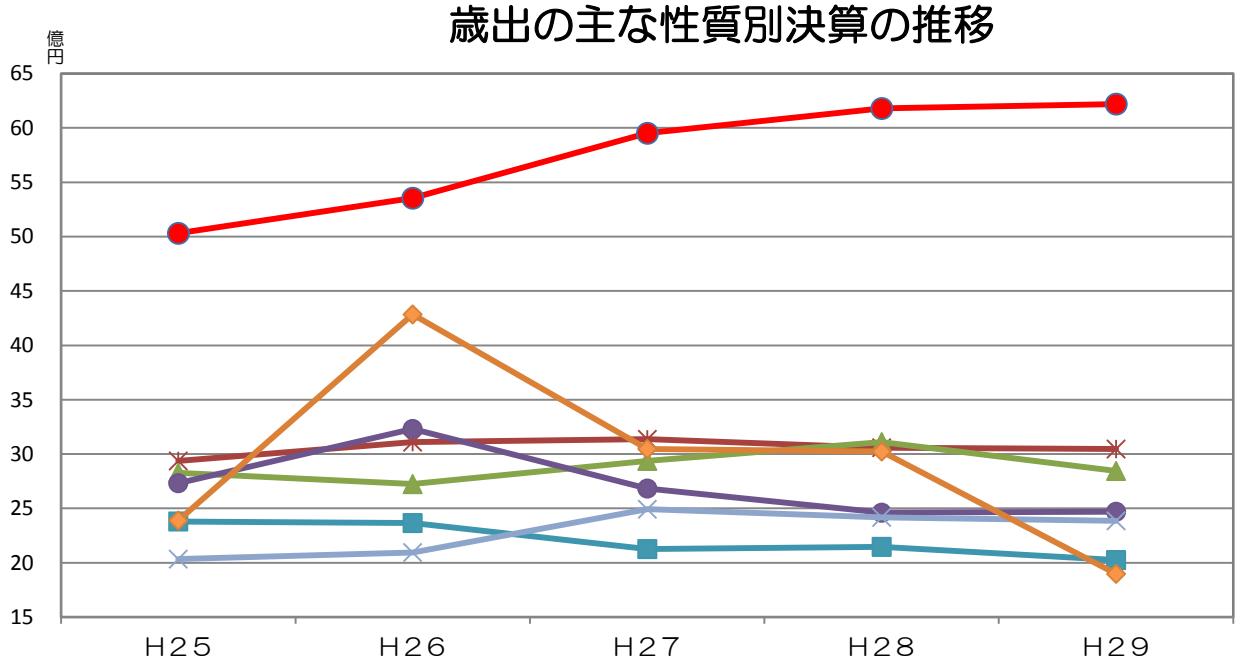
歳入の主な目的別決算の推移



（単位：千円）

	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
地方交付税	69億5,385万5	68億9,969万1	68億8,538万8	66億8,077万5	63億6,579万9
市　税	47億　442万5	47億　190万5	46億2,676万7	47億3,364万6	48億1,529万9
国庫支出金	35億3,484万0	38億3,493万7	41億　202万0	39億6,371万2	37億1,753万8
県支出金	25億　185万4	21億8,117万9	20億3,573万3	18億8,586万4	23億9,338万8
市　債	13億2,714万3	32億3,366万4	25億1,832万2	27億5,098万4	15億3,434万6
繰入金	180万6	9億4,864万0	3億5,183万8	10億5,655万0	1億1,868万1

歳出の主な性質別決算の推移



（単位：千円）

	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
扶助費	50億3,148万1	53億5,582万6	59億5,306万9	61億8,080万9	62億1,931万1
人件費	29億3,658万2	31億　843万8	31億3,708万0	30億5,690万4	30億4,711万4
物件費	28億2,577万3	27億2,424万0	29億3,724万8	31億　984万4	28億4,277万8
補助費等	27億3,232万8	32億3,076万7	26億8,228万3	24億6,141万4	24億6,980万9
公債費	23億7,854万4	23億6,406万9	21億2,460万3	21億4,655万1	20億2,482万5
繰出金	20億3,369万5	20億9,262万4	24億9,292万7	24億1,586万5	23億8,403万7
普通建設事業費	23億8,777万4	42億8,414万4	30億4,716万1	30億2,273万7	18億9,792万9

４．基金及び地方債の状況

① 基　金

一般会計基金の残高は、前年度よりも 3 千万円（0.45%）増の 66 億 6 千 4 百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は 14 万 7 千円となり、前年度よりも 3 千円の増となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益 3 千 5 百万円や寄附金 1 億 1 千 3 百万円、を積み立てる一方、小西紀行プロジェクト事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金から 1 億 1 千 9 百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19 ページをご参照ください。

② 市　債

一般会計の市債残高は、前年度よりも 3 億 3 千 6 百万円（1.6%）減の 207 億円となりました。

また、市民一人当たり残高は 45 万 6 千円となり、前年度よりも 1 千円の減となりました。

市債残高が減となったのは、年度中の償還額が 18 億 7 千万円に対して、借入額が 15 億 3 千 4 百万円と借入額よりも償還額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7 割措置）、過疎対策事業債（7 割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約4割含まれており、これらを除いた残高は約125億円となります。

さらにこの 125 億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の 3 割から 4 割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成 29 年度末までの発行総額が 86 億 6 千 1 百万円となっており、平成 30 年度以降の発行可能残額は 28 億 9 千 1 百万円となっています。

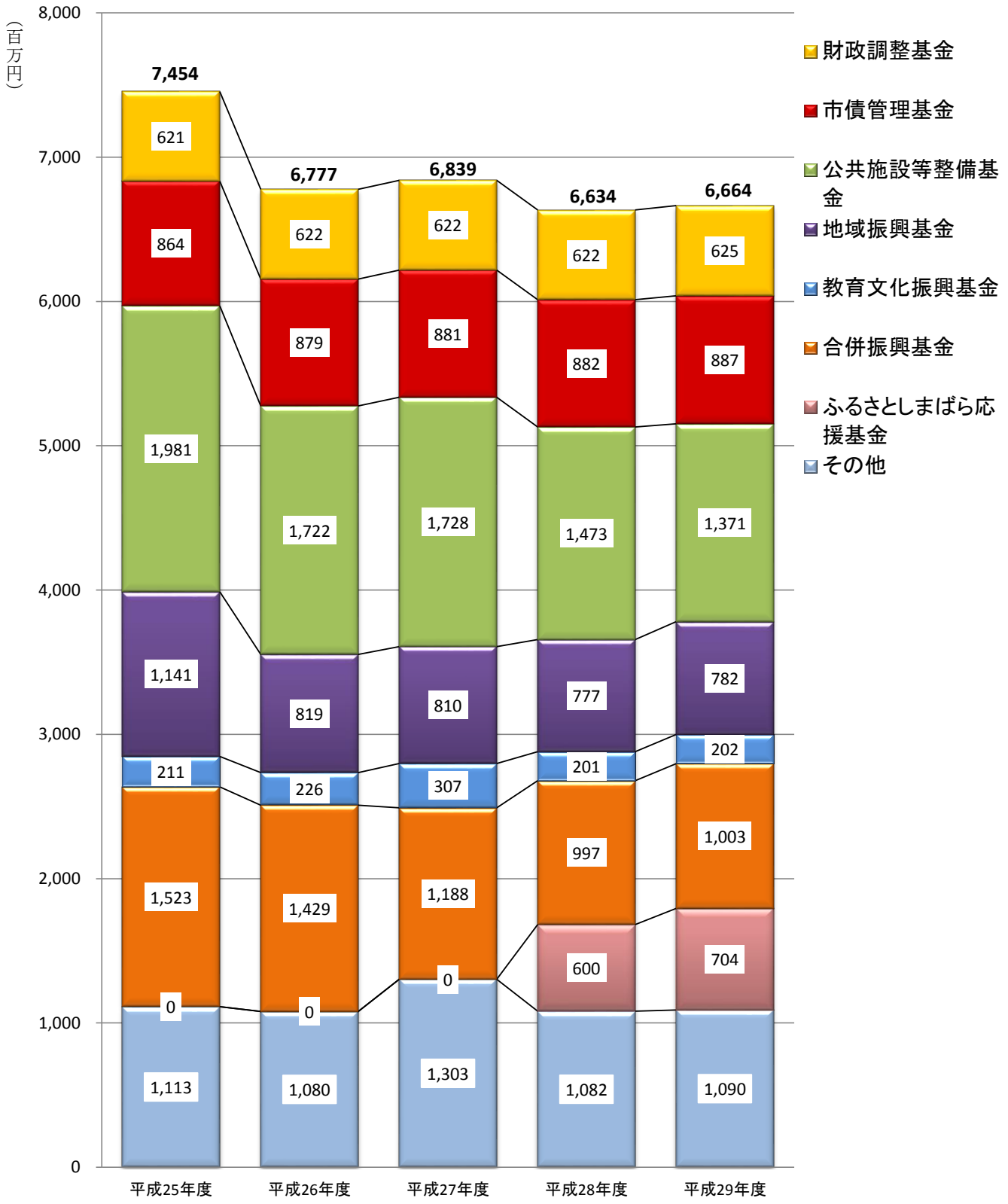
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23 ページをご参照ください。

基金の状況

（単位：千円）

区分			平成28年度末現在高 A	平成29年度中の増減 積立額 B	平成29年度中の増減 取崩額等 C	平成29年度末現在高 D(A+B−C)	増減額 D−A
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2,219万7	324万2	0	6億2,543万9	324万2
		市債管理基金	8億8,199万7	459万6	0	8億8,659万3	459万6
		公共施設等整備基金	14億7,326万6	767万5	1億1,000万0	13億7,094万1	△1億 232万5
		地域振興基金	7億7,679万1	555万3	73万6	7億8,160万8	481万7
		教育文化振興基金	2億 63万7	112万3	0	2億 176万0	112万3
		合併振興基金	9億9,748万9	519万7	0	10億 268万6	519万7
		ふるさとしまばら応援基金	5億9,954万6	1億1,147万3	689万4	7億 412万5	1億 457万9
		その他の基金	10億8,229万3	978万7	105万1	10億9,102万9	873万6
		ふるさとづくり基金	1億6,734万7	287万3	0	1億7,022万0	287万3
		外港地区環境整備基金	1,110万7	5万7	0	1,116万4	5万7
		北村西望賞基金	1,977万3	0	0	1,977万3	0
		図書館等図書整備基金	5,843万4	120万1	105万1	5,858万4	15万0
		スポーツ振興基金	6,857万1	171万2	0	7,028万3	171万2
		有明町下水道事業基金	5億2,230万2	272万0	0	5億2,502万2	272万0
		島原城整備基金	1億7,485万2	91万1	0	1億7,576万3	91万1
		交通災害共済基金	5,990万7	31万3	0	6,022万0	31万3
		小計 ①	66億3,421万6	1億4,864万6	1億1,868万1	66億6,418万1	2,996万5
		（市民一人当たり）	（144,300円）			（146,800円）	（2,500円）
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	8,739万5	2億 45万4	0	2億8,784万9	2億 45万4
		小計 ②	8,739万5	2億 45万4	0	2億8,784万9	2億 45万4
	合計 ③ (①＋②)		67億2,161万1	3億4,910万0	1億1,868万1	69億5,203万0	2億3,041万9
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		550万0	0	0	550万0	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		600万0	0	0	600万0	0
	土地開発基金		5億 284万4	19万2	0	5億 303万6	19万2
	奨学金貸付基金		1億 947万8	2万2	0	1億 950万0	2万2
	収入印紙等購買基金		200万0	0	0	200万0	0
	合計 ④		6億2,582万2	21万4	0	6億2,603万6	21万4
総合計 ③＋④			73億4,743万3	3億4,931万4	1億1,868万1	75億7,806万6	2億3,063万3

基金残高の推移


（百万円）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
7,454
6,777
6,839
6,634
6,664
621
622
622
622
625
864
879
881
882
887
1,981
1,722
1,728
1,473
1,371
1,141
819
810
777
782
211
226
307
201
202
1,523
1,429
1,188
997
1,003
0
0
0
600
704
1,113
1,080
1,303
1,082
1,090
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
財政調整基金
市債管理基金
公共施設等整備基金
地域振興基金
教育文化振興基金
合併振興基金
ふるさとしまばら応援基金
その他

地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度中の増減 借入額 B	 償還額 C	平成29年度末 現在高 D(A+B-C)	増減額 D-A
一般会計　①	210億3,564万1	15億3,434万6	18億7,032万4	206億9,966万3	△3億3,597万8
（市民一人当たり）	（457,400円）			（456,100円）	（△ 1,300円）
臨時財政対策債等（全額交付税措置あり）	82億4,216万6	5億8,244万6	5億8,014万5	82億4,446万7	230万1
臨時財政対策債等以外	127億9,347万5	9億5,190万0	12億9,017万9	124億5,519万6	△3億3,827万9
特別会計　②	6億9,328万4	0	8,041万7	6億1,286万7	△8,041万7
温泉給湯事業債	6億9,328万4	0	8,041万7	6億1,286万7	△8,041万7
小　　計　③(①＋②)	217億2,892万5	15億3,434万6	19億5,074万1	213億1,253万0	△4億1,639万5
公営企業(水道事業)会計　④	48億7,156万2	2億3,400万0	1億8,784万8	49億1,771万4	4,615万2
合　　計　③＋④	266億　48万7	17億6,834万6	21億3,858万9	262億3,024万4	△3億7,024万3

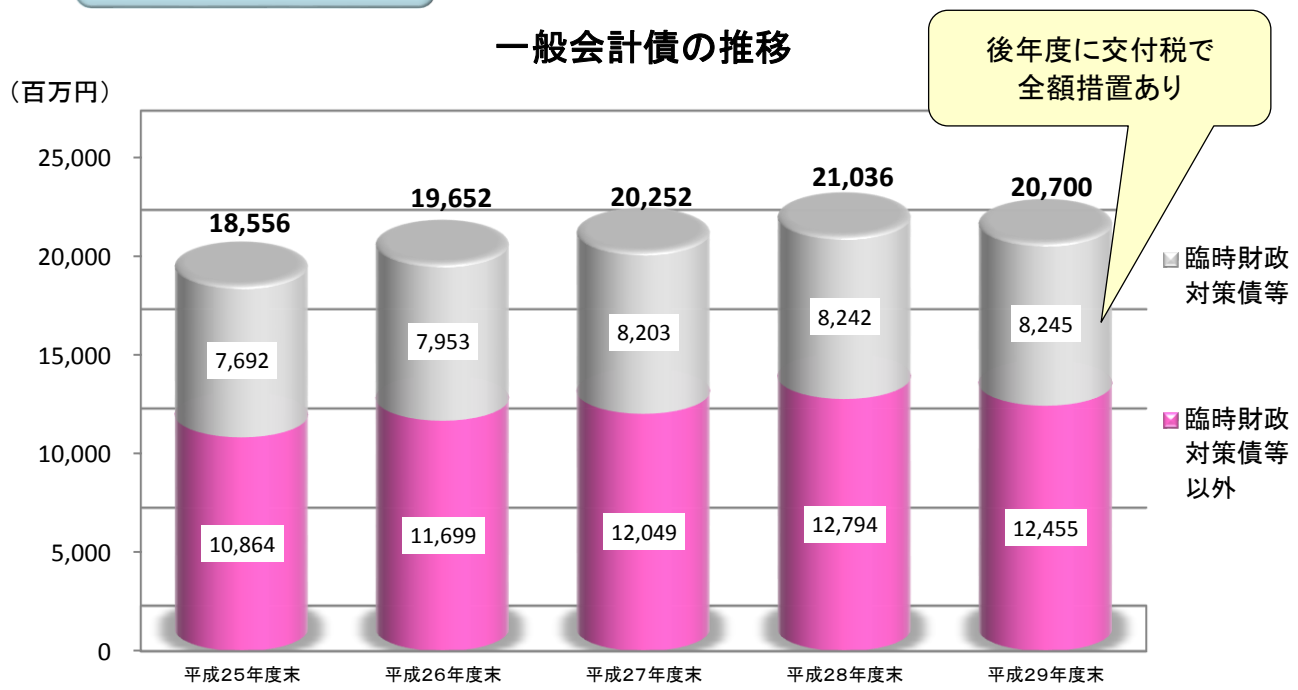
地方債の種類別状況

（単位：千円）

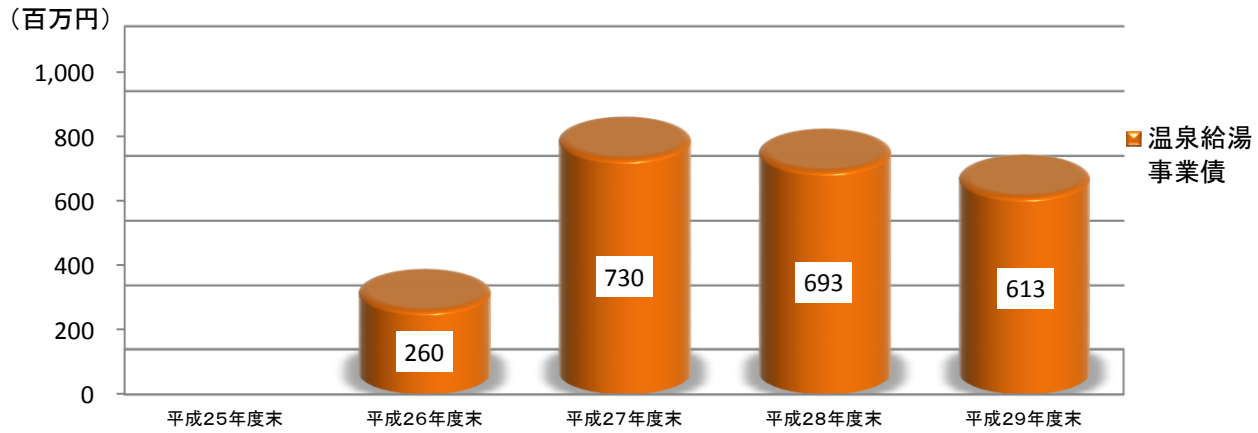
種　類	平成28年度末現在高	平成29年度中の発行額	平成29年度元利償還額 元金	利子	計	差引現在高	借入先別内訳 財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	3億5,755万1	0	5,501万9	398万2	5,900万1	3億　253万2	3億　253万2	0
公営住宅建設事業債	15億9,730万1	0	1億2,558万2	2,393万2	1億4,951万4	14億7,171万9	10億7,303万5	3億9,868万4
全国防災事業債	6億6,960万0	0	0	400万4	400万4	6億6,960万0	0	6億6,960万0
教育・福祉施設等整備事業債	1億5,116万9	4,430万0	1,766万7	247万0	2,013万7	1億7,780万2	1億7,780万2	0
一般単独事業債	82億2,611万9	1億7,240万0	9億7,562万5	5,692万5	10億3,255万0	74億2,289万4	8,963万1	73億3,326万3
合併特例債	64億2,823万3	1億6,470万0	6億1,652万7	4,241万1	6億5,893万8	59億7,640万6	0	59億7,640万6
地方道路等整備事業債	4億3,719万2	0	1億6,155万8	664万0	1億6,819万8	2億7,563万4	8,407万0	1億9,156万4
緊急防災・減災事業債	10億7,822万4	0	1億3,627万6	552万5	1億4,180万1	9億4,194万8	0	9億4,194万8
その他	2億8,247万0	770万0	6,126万4	234万9	6,361万3	2億2,890万6	556万1	2億2,334万5
過疎対策事業債	10億4,320万0	6億1,610万0	277万8	141万0	418万8	16億5,652万2	16億5,652万2	0
辺地対策事業債	2,570万7	0	552万2	11万6	563万8	2,018万5	2,018万5	0
財源対策債	4億3,008万9	0	8,487万7	592万3	9,080万0	3億4,521万2	3億　693万5	3,827万7
減税補填債	1億6,100万0	0	3,347万4	99万1	3,446万5	1億2,752万6	1億2,752万6	0
臨時税収補填債	1,888万5	0	1,888万5	28万4	1,916万9	0	0	0
臨時財政対策債	80億6,228万1	5億8,244万6	5億2,778万6	5,091万4	5億7,870万0	81億1,694万1	58億　362万8	23億1,331万3
その他の市債等	2億9,273万9	1億1,910万0	2,310万9	348万2	2,659万1	3億8,873万0	8,313万8	3億　559万2
合計	210億3,564万1	15億3,434万6	18億7,032万4	1億5,443万3	20億2,475万7	206億9,966万3	96億4,093万4	110億5,872万9

地方債残高の推移

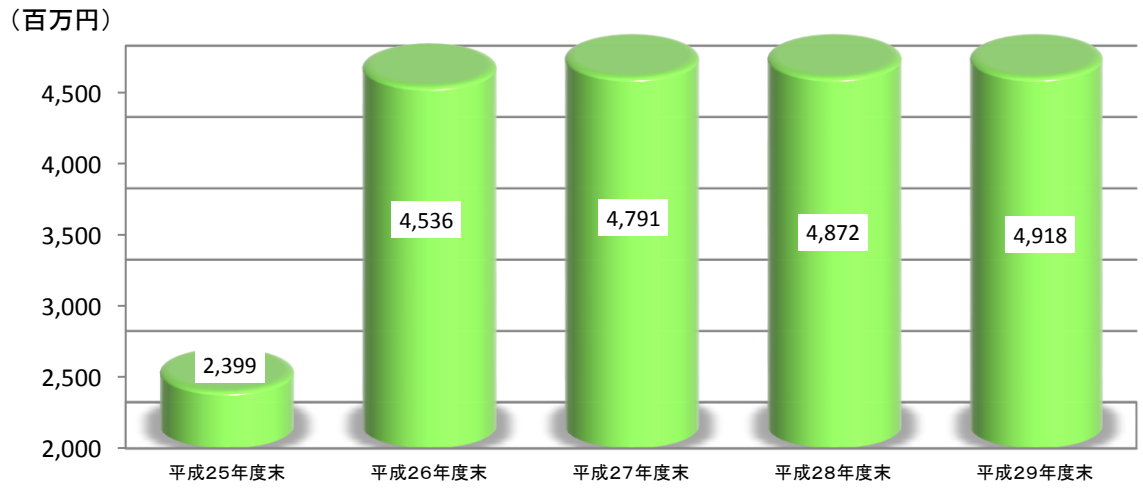
一般会計債の推移



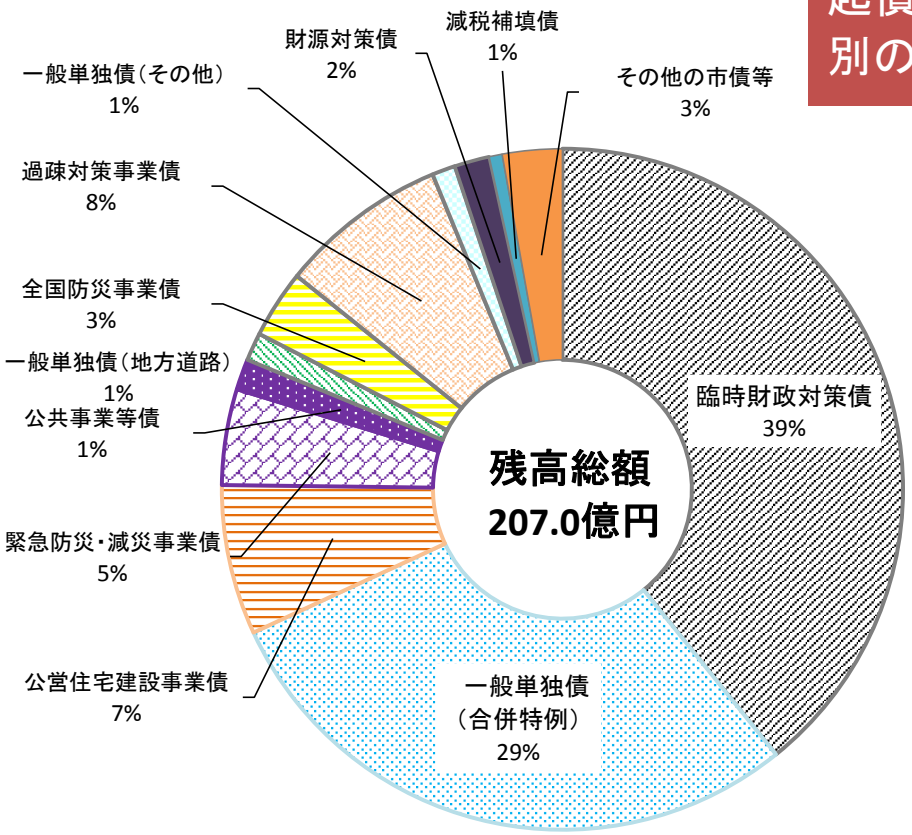
特別会計債の推移



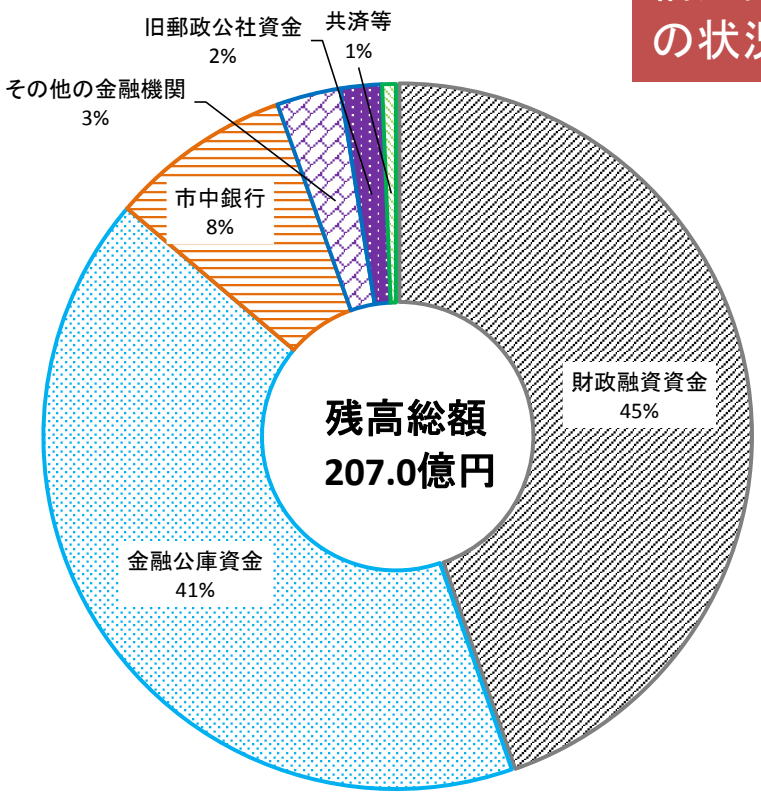
公営企業債（簡易水道債含）の推移



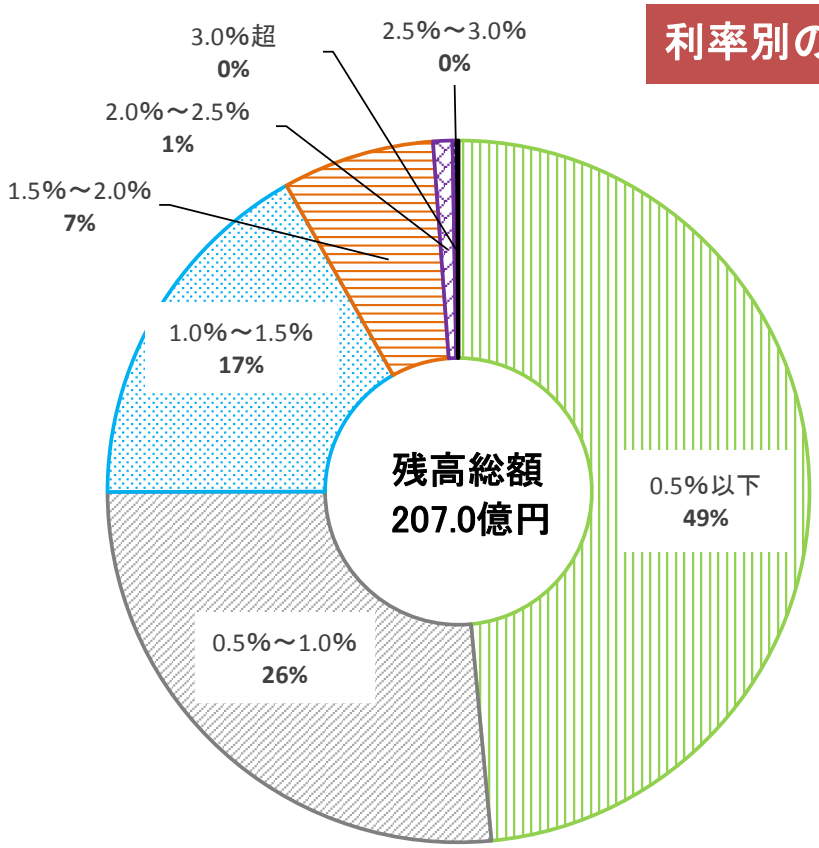
起債メニュー別の状況



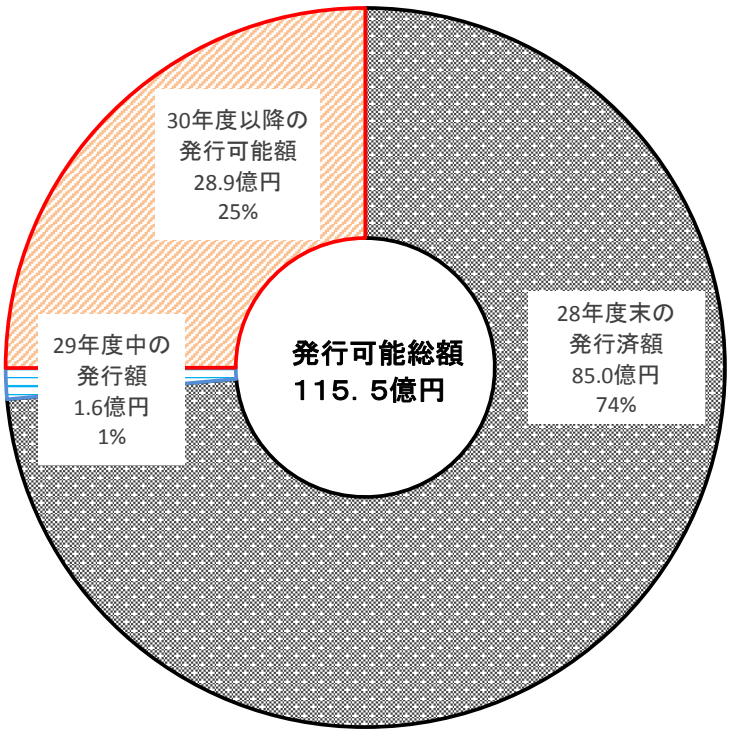
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債の発行状況



５．財政指数等の状況

①　経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は90.7%で、前年度よりも0.4ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の減よりも、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少幅が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が減少した主な科目は、維持補修費や公債費などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方交付税などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■　分子（経常経費充当一般財源の内訳）

（千円）

	区　分	H29年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	26億1,636万3	2,462万5
	物件費	17億6,120万8	1,170万0
	維持補修費	7,728万6	△1,959万1
	扶助費	16億5,437万2	△1,139万6
	補助費等	15億6,416万2	3,682万4
	公債費	18億6,244万2	△1億3,494万3
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	10億9,180万5	2,704万1
	合計	106億2,763万8	△6,574万0

（Ｘ）

■　分母（経常一般財源等の内訳）

（千円）

	区　分	H29年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	44億8,418万8	8,133万5
	地方交付税	55億7,991万8	△2億6,437万2
	地方譲与税	1億6,448万4	△　36万5
	利子割交付金	699万7	276万4
	配当割交付金	1,264万0	415万3
	株式等譲渡所得割交付金	1,301万2	805万9
	地方消費税交付金	8億1,603万0	2,052万1
	軽油引取税・自動車取得税交付金	3,131万7	811万0
	地方特例交付金	941万2	33万7
	交通安全対策特別交付金	628万0	△　48万1
	使用料	715万2	△　16万1
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	159万0	△　52万8
	計	111億3,302万0	△1億4,062万8
	臨時財政対策債	5億8,244万6	1,506万2
	計	5億8,244万6	1,506万2
総　計		117億1,546万6	△1億2,556万6

（Ｙ）

★　経常収支比率　＝　（X）／（Y）　＝　90.7%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.43 で前年度よりも 0.01 ポイント改善しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等と臨時財政対策債発行可能額が増となりましたが、普通交付税が減となったため、結果として 1 億 6 千 1 百万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

（算定式） 標準税収入額等 ＋ 普通交付税額 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※標準財政規模＝（54億2,066万2千円）+（55億7,991万8千円）+（5億8,244万6千円）

＝ 115億8,302万6千円

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

（実質赤字比率算定式） 一般会計等の実質赤字／標準財政規模 × 100％

※当年度の実質赤字比率 ＝（－2 億 6,863 万 6 千円）／（115 億 8,302 万 6 千円）

当年度の実質赤費比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

（連結実質赤字比率算定式） 全会計の実質赤字総額／標準財政規模 × 100％

※当年度の実質赤字比率 ＝（－12 億 2,328 万 3 千円）／（115 億 8,302 万 6 千円）

当年度の連結実質赤費比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■　**実質公債費比率**

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は3.9%で前年度よりも0.4ポイント改善しました。

改善した主な要因は、島原復興アリーナ建設事業や学校給食センター建設事業、地方特定道路（安中土地区画整理事業、県道愛野島原線負担金等）など大型建設事業の地方債償還が終了したことにより元利償還金が減少したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

（20億2,475万7千円＋3億3,856万7千円）－（3億8,681万5千円＋16億1,973万円）

（地方債元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋地方債償還の交付税措置額）

（標準財政規模）－（地方債償還の交付税措置額）

（115億8,302万6千円）－（16億1,973万円）

〔３か年の平均〕

$$\frac{\text{27年度比率（3.66%）＋ 28年度比率（4.58%）＋29年度比率（3.58%）}}{3}$$

■　**将来負担比率**

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下となり前年度と同じとなりました。

〔当年度の算定式〕

（241億406万4千円）－（65億2,242万2千円＋28億8,557万2千円＋164億9,178万4千円）

（将来負担額）－（充当可能基金額＋特財見込額＋地方債残高の交付税措置見込額）

（標準財政規模）－（地方債償還に係る交付税措置額）

（115億8,302万6千円）－（16億1,973万円）

※0以下は比率なし

⑤　資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

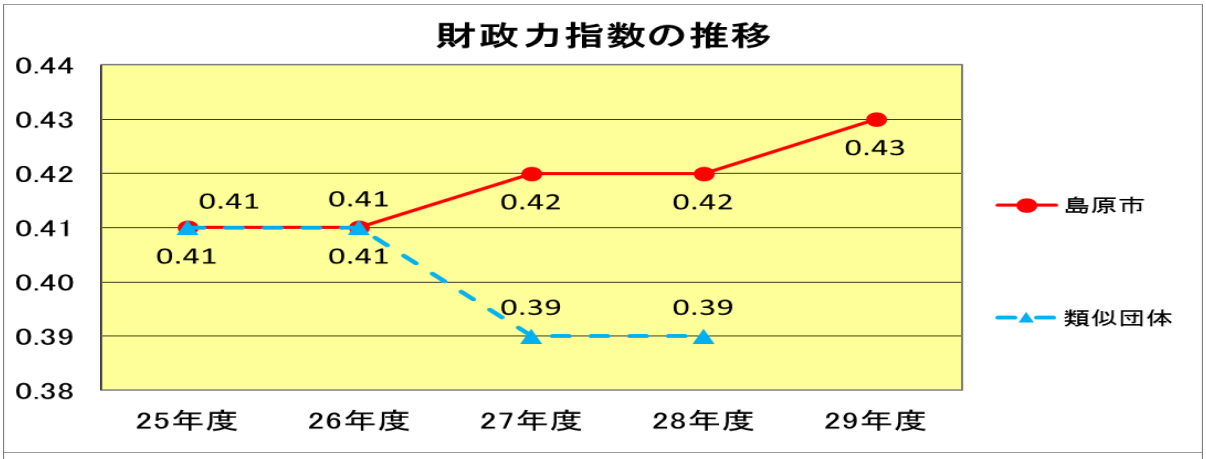
（資金不足比率算定式）　資金の不足額 ／ 事業の規模

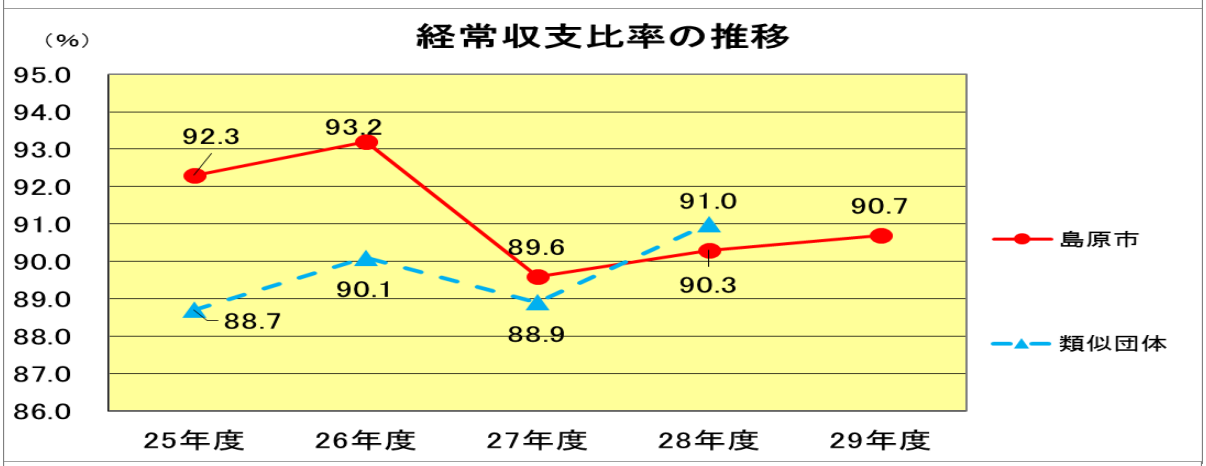
当年度では、本市にある２つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

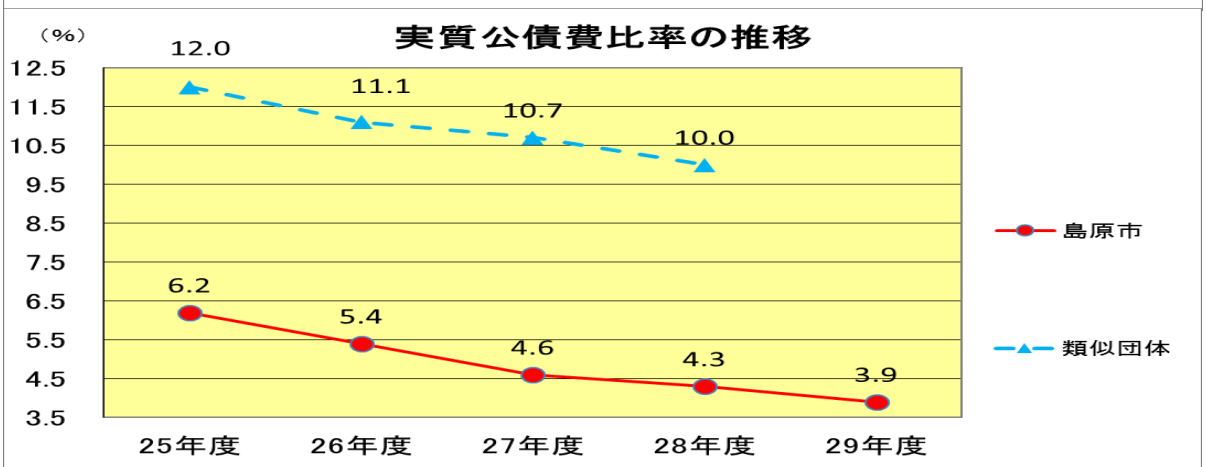
⑥ 主な財政指数の推移

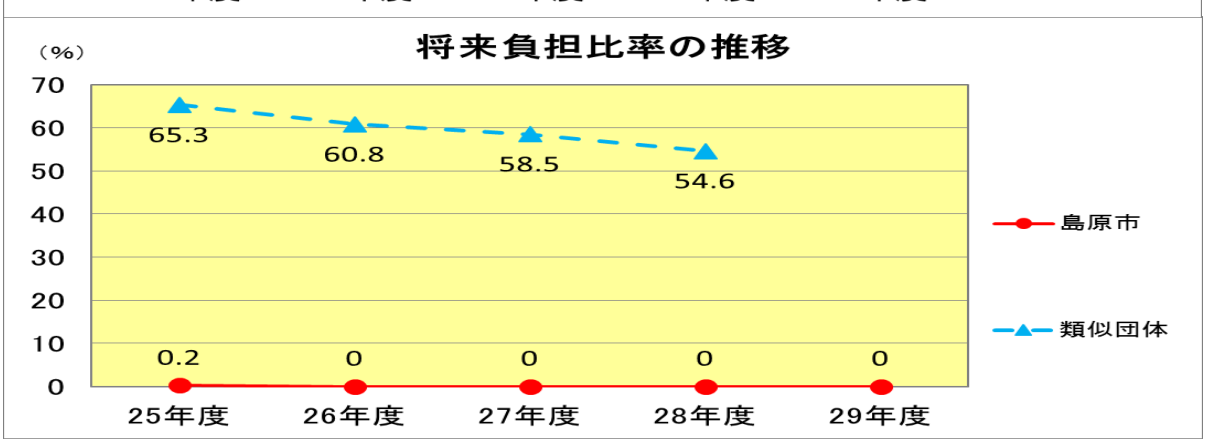
○ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。

○ 類似団体の２９年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。









参考資料

平成29年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな 市町名	しまばら 島原市	29年度交付税 種地区分	種地 Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区 人口（人）
国調	27年	45,436 人	㎢ 82.97	人/㎢ 547.62	18,413
	22年	47,455 人			19,295
	17年	50,045 人			20,600
	増減率	△ 4.3 % △ 5.2 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳人口	H30.1.1	人 45,919	昭和15年4月1日 市政施行 島原町（大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併）、安中村、杉谷村 合併 昭和30年4月1日 三会村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併		
	H29.1.1	人 46,414			

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年	人 3,214	人 4,203	人 14,220
	国調	% 14.9	% 19.4	% 65.7
	22年	人 3,310	人 4,321	人 14,105
	国調	% 15.2	% 19.9	% 64.9

区分		平成29年度	平成28年度
		千円	千円
1	歳入総額 A	21,652,597	23,966,160
2	歳出総額 B	21,345,224	23,566,225
3	歳入歳出差引額 A−B C	307,373	399,935
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	38,737	101,293
5	実質収支 C−D E	ア 268,636	イ 298,642
	実質収支比率	2.32%	2.54%
6	単年度収支 F	アーイ △ 30,006	68,879
7	積立金 G	3,241	256
8	繰上償還金 H		
9	積立金とりくずし額 I		
10	実質単年度収支 F+G+H−I J	△ 26,765	69,135
	収益事業収入額		
	徴税費率	% 3.7%	% 4.3%

区分	指標等	
基準財政需要額	千円	9,613,794
基準財政収入額	千円	4,247,146
標準財政規模	千円	11,583,026
財政力指数		0.43
経常収支比率	※(95.5) %	90.7
公債費比率	%	
債務負担行為を含む公債費比率	%	−
起債制限比率	%	−
積立金現在高	千円	6,664,181
内訳 財調基金		625,439
内訳 減債基金		886,593
内訳 その他		5,152,149
地方債現在高	千円	20,699,663
債務負担行為額	千円	13,858
<財政健全化指標> 実質赤字比率	%	―
連結実質赤字比率		―
実質公債費比率		3.9
将来負担比率		―

指定団体等の状況	
・財政再建	
・不交付	
・低開発	
・農工	
・産炭	
・法適過疎	○
・県単過疎	
・離島	
（全域・一部）	
・辺地	
（全域・一部）	
・半島地域	○
・テクノ	
事務の共同処理の状況	
・消防	○
・ごみ処理	○
・し尿処理	
・介護保険	○
・小学校関係	
・中学校関係	
・山林関係	
・火葬場	
・税務事務	
・その他（電算事務）	○
・その他（交通災害共済）	○
・その他（後期高齢者）	○

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	298	95,674	321,054
技能労務職員	15	5,505	366,993
教育公務員	8	3,357	419,684
消防職員			
臨時職員			
合計	321	104,536	325,657

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H28.12.18	877
副市町長	H28.12.18	709
教育長	H28.12.18	626
議会議長	H10.4.1	454（1人）
議会副議長	H10.4.1	380（1人）
議会議員	H10.4.1	359（17人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円			千円	千円
水道事業	(有)・無	130,878	174,901	中央卸売市場事業	有・無		
病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
観光施設事業	有・(無)	5,854	34,500	交通災害共済事業	有・無		
下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無		
国民健康保険事業	有・(無)	55,212	782,727	電気事業	有・無		
介護保険（保険勘定）	有・無			後期高齢者医療事業	有・(無)	11,473	177,899
〃（介護サービス勘定）	有・無			宅地造成事業	有・無		
	有・無			簡易水道事業	有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成29年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島 原 市	類型	Ⅰ－1

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等
	千円	%	%	千円
地方税	4,815,299	22.2	1.7	4,815,299
地方譲与税	164,484	0.8	△ 0.2	164,484
利子割交付金	6,997	0.0	65.3	6,997
配当割交付金	12,640	0.1	48.9	12,640
株式等譲渡所得割交付金	13,012	0.1	162.7	13,012
地方消費税交付金	816,030	3.8	2.6	816,030
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金	31,317	0.1	34.9	31,317
地方交付税	6,365,799	29.4	△ 4.7	6,365,799
内訳 普通	5,579,918	25.8	△ 4.5	5,579,918
内訳 特別	785,881	3.6	△ 6.0	785,881
地方特例交付金	9,412	0.0	3.7	9,412
小計（一般財源）	12,234,990	56.5	△ 1.5	12,234,990
交通安全交付金	6,280	0.0	△ 7.1	6,280
分担金・負担金	205,743	1.0	△ 3.0	
使用料	258,729	1.2	0.0	7,536
手数料	80,804	0.4	11.3	
国庫支出金	3,717,538	17.2	△ 6.2	148,878
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,393,388	11.1	26.9	11,693
財産収入	64,391	0.3	△ 2.4	23,296
寄附金	329,578	1.5	△ 38.2	8
繰入金	118,681	0.5	△ 88.8	110,000
繰越金	399,935	1.8	27.0	322,626
諸収入	308,194	1.4	△ 26.7	106,090
地方債	1,534,346	7.1	△ 44.2	582,446
合計	21,652,597	100.0	△ 9.7	13,553,843

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	3,047,114	14.3	△ 0.3	2,894,573	22.3
うち職員給	1,933,017	9.1	△ 1.2	1,808,030	15.4
物件費	2,842,778	13.3	△ 8.6	2,179,418	15.0
維持補修費	152,134	0.7	7.2	137,516	0.7
扶助費	6,219,311	29.1	0.6	1,656,295	14.1
補助費等	2,469,809	11.6	0.3	2,138,846	13.4
公債費	2,024,825	9.5	△ 5.7	1,862,442	15.9
内訳 元利償還金	2,024,757	9.5	△ 5.7	1,862,374	15.9
内訳 一時借入金利子	68	0.0	△ 64.4	68	
積立金	148,644	0.7	△ 82.5	50	
投出資金・貸付金	156,000	0.7	△ 1.6	7,500	
繰出金	2,384,037	11.2	△ 1.3	1,992,737	9.3
前年度繰上充用金					
小計	19,444,652	91.1	△ 5.3	12,869,377	90.7
投資的経費	1,900,572	8.9	△ 37.5	377,093	
うち人件費	24,579	0.1	△ 61.8	24,579	
普通建設事業費	1,897,929	8.9	△ 37.2	377,023	
内訳 補助	993,059	4.7	△ 58.2	96,240	
内訳 単独	904,870	4.2	39.8	280,783	
災害復旧事業費	2,643	0.0	△ 86.9	70	
失業対策事業費					
合計	21,345,224	100.0	△ 9.4	13,246,470	

経常一般財源(歳入) 千円 11,133,020

経常一般財源(歳出) 千円 10,627,638

市町村税

区分		千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100／75 千円	超過課税分収入済額 千円
普通税		4,466,282	92.8	1.8	4,471,825	26,070
市町村民税		1,826,445	38.0	3.2	1,832,462	26,070
内訳	個人分	1,581,856	32.9	3.5	1,613,111	
内訳	法人分	244,589	5.1	1.4	219,351	26,070
固定資産税		2,142,584	44.5	1.6	2,113,605	
内訳	純固定	2,132,928	44.3	1.6	2,113,605	
内訳	交付金	9,656	0.2	△ 4.6		
軽自動車税		158,841	3.3	4.1	161,125	
市町村たばこ税		338,412	7.0	△ 4.9	364,633	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		349,017	7.2	0.6	0	
内訳	入湯税	17,906	0.3	11.2		
内訳	事業所税					
内訳	都市計画税	331,111	6.9	0.1		
内訳	水利利益税					
法定外目的税						
旧法による税						
合計		4,815,299	100.0	1.7	4,471,825	
国民健康保険税		1,312,039		△ 1.0		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %
議会費	217,191	1.0	1.4
総務費	2,525,231	11.8	△ 26.7
民生費	9,547,519	44.7	△ 0.7
衛生費	2,002,383	9.4	△ 43.9
労働費	15,364	0.1	△ 11.0
農林水産業費	1,055,719	4.9	37.0
商工費	549,500	2.6	△ 10.2
土木費	1,074,209	5.0	5.8
消防費	653,870	3.1	△ 3.0
教育費	1,676,770	7.9	14.1
災害復旧費	2,643	0.0	△ 86.9
公債費	2,024,825	9.5	△ 5.7
諸支出金			
前年度繰上充用金	—	—	—
合計	21,345,224	100.0	△ 9.4

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,500		
		所得割	標準税率に対する比率 1.0		
市町村民税	法人分	均等割	① 50 千円	⑥ 400 千円	
			② 120 千円	⑦ 410 千円	
			③ 130 千円	⑧ 1,750 千円	
			④ 150 千円	⑨ 3,000 千円	
			⑤ 160 千円	千円	
		法人税割	12.1 ／ 100		

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.2	16.1	95.5
固定資産税	98.8	12.2	92.2
市町村税の計	99.0	13.3	93.9
国民健康保険税	95.6	10.3	77.8

平成29年度決算における市税の状況

◇平成29年度決算額は、前年度に対し、調定額で35,510千円（0.70%）の増、収入額で81,653千円（1.72%）の増収となった。
収納率については93.86%で、前年度に対し0.95%向上したことにより、調定額の増収分を、収入額の増収分が上回る結果となった。

【 単位　調定額・収入済額：千円、率：％ 】

区　分		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	16億6,437万0	16億1,591万0	4,846万0	3.00	・所得分類別でみると、給与所得約1.8%増、農業所得約30.3%増となっている。 ・調定額は給与所得25,694千円の増額分、農業所得30,213千円の増額分が、現年分調定額 51,993千円の増額に影響している。
	収入済額	15億8,185万6	15億2,812万9	5,372万7	3.52	
	収納率	95.04	94.57	—	0.47	
法人市民税	調定額	2億4,774万9	2億4,430万2	344万7	1.41	・国内景気は、ゆるやかな回復基調が続いているが、本市においては、回復基調が見られる事業所もあるが、全体として反映は少なく、微増となった。
	収入済額	2億4,458万9	2億4,131万7	327万2	1.36	
	収納率	98.72	98.78	—	△ 0.06	
市民税　計	調定額	19億1,211万9	18億6,021万2	5,190万7	2.79	
	収入済額	18億2,644万5	17億6,944万6	5,699万9	3.22	
	収納率	95.52	95.12	—	0.40	
固定資産税	調定額	23億2,301万3	23億2,257万7	43万6	0.02	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約2.7%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築及び新築軽減適用の終了による増額、滅失等による減額の相殺により増額となった。 ・償却資産については、事業用機械設備の新設等により増額した。 ・土地 △12,992千円、家屋 +25,962千円、償却資産+18,724千円の増減となっており、現年分調定額で31,694千円増額した。
	収入済額	21億4,258万4	21億　895万4	3,363万0	1.59	
	収納率	92.23	90.80	—	1.43	
都市計画税	調定額	3億6,619万8	3億7,383万2	△　763万4	△ 2.04	・土地については、地価の下落傾向の継続により、下落修正を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築及び新築軽減適用の終了による増額、滅失等による減額の相殺により増額となった。 ・土地 △3,097千円、家屋 +3,490千円の増減となっており、調定額で +393千円の増額となった。
	収入済額	3億3,111万1	3億3,079万3	31万8	0.10	
	収納率	90.42	88.49	—	1.93	
固定・都計　計	調定額	26億8,921万1	26億9,640万9	△　719万8	△ 0.27	
	収入済額	24億7,369万5	24億3,974万7	3,394万8	1.39	
	収納率	91.99	90.48	—	1.51	
軽自動車税	調定額	1億7,177万2	1億6,461万9	715万3	4.35	・平成２８年度からの税率改正により増額となった。 ①軽四輪等で税率改正分+962千円、及び重課分+6,542千円が増額し、軽課分▲719千円が減額した。 ②原付等（原付・小型特殊・2輪小型等）で、▲238千円減額した。 ・原動機付自転車は、減少傾向にある。
	収入済額	1億5,884万1	1億5,257万2	626万9	4.11	
	収納率	92.47	92.68	—	△ 0.21	
たばこ税	調定額	3億3,841万2	3億5,577万9	△1,736万7	△ 4.88	・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、販売本数が減少した。 （販売本数：約5.7%減）
	収入済額	3億3,841万2	3億5,577万9	△1,736万7	△ 4.88	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	1,866万2	1,764万7	101万5	5.75	・平成28年度は、熊本地震の影響により、九州方面への旅行を控える動きが見られることから減少したが、平成２９年度は回復し、平成２７年度と比較しても722千円増額となった。 （入湯客数：大人約11.2％増）
	収入済額	1,790万6	1,610万2	180万4	11.20	
	収納率	95.95	91.24	—	4.71	
合計	調定額	51億3,017万6	50億9,466万6	3,551万0	0.70	
	収入済額	48億1,529万9	47億3,364万6	8,165万3	1.72	
	収納率	93.86	92.91	—	0.95	

平成２９年度決算に基づく未収金の状況

（単位：千円）

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減額（本年度-前年度）	公債権・私債権の別		債権回収
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	強制徴収の可否
一般会計	市税	3億 764万8	48億2,252万7	51億3,017万5	4,103万7	47億7,426万2	48億1,529万9	2,280万3	82万5	2,362万8	2億9,124万8	△1,654万6	○		可
	保育料	771万6	1億7,694万9	1億8,466万5	85万3	1億7,646万2	1億7,731万5	0	0	0	735万0	△ 36万6	○		可
	未熟児養育医療費受益者負担金	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	○		可
	老人ホーム負担金	185万4	1,594万9	1,780万3	9万7	1,594万9	1,604万6	0	0	0	175万7	△ 9万8	○		否
	災害援護資金貸付金	1,964万4	0	1,964万4	81万4	0	81万4	0	0	0	1,883万0	△ 81万4		○	否
	生活安定再建資金貸付金	7,829万1	0	7,829万1	438万7	0	438万7	0	0	0	7,390万4	△ 438万7		○	否
	コミプラ使用料	93万0	607万7	700万7	11万5	600万0	611万5	0	0	0	89万2	△ 3万8	○		否
	住宅使用料等（公営住宅、駐車場、電柱等）	579万5	2億1,346万2	2億1,925万7	218万4	2億 984万0	2億1,202万4	0	0	0	723万3	143万8		○	否
	市営墓地管理料	0	164万5	164万5	0	164万1	164万1	0	0	0	4	4		○	否
	市有地貸付収入	30万2	411万5	441万7	0	400万4	400万4	0	0	0	41万3	11万1		○	否
	雑入	701万7	1,260万0	1,961万7	98万9	1,112万1	1,211万0	0	0	0	750万7	101万8			
	うち福祉扶助費等返還金	700万1	1,250万5	1,950万6	98万6	1,103万4	1,202万0	0	0	0	748万6	101万3	○		可・否
	うち保健事業費費用徴収金	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	△ 1	○		否
	うち産前産後ﾏﾏﾊﾟｰﾄ事業負担金	0	9万5	9万5	0	8万7	8万7	0	0	0	8	8		○	否
	うち男女共同参画イベント出店料	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	△ 2		○	否
	うち過年度市営住宅明渡強制執行費用	1万3	0	1万3	0	0	0	0	0	0	1万3	0		○	否
	計	4億2,920万5	52億5,332万4	56億8,252万9	5,047万6	51億9,927万9	52億4,975万5	2,280万3	82万5	2,362万8	4億 914万6	△1,967万8			
国民健康保険税		3億5,141万9	13億3,454万3	16億8,596万2	3,613万9	12億7,590万0	13億1,203万9	3,118万6	28万2	3,146万8	3億4,245万5	△1,273万2	○		可
国民健康保険返納金		59万6	869万4	929万0	32万7	857万3	890万0	10万0	0	10万0	29万0	△ 30万4	○		否
温泉給湯使用料		2,167万4	7,428万4	9,595万8	6万4	7,428万4	7,434万8	0	0	0	2,161万0	△ 6万4		○	否
後期高齢者医療保険料		230万1	3億9,813万1	4億 43万2	83万9	3億9,708万2	3億9,792万1	2万1	0	2万1	249万0	41万0	○		可
合計		8億 519万5	70億6,897万6	78億7,417万1	8,784万5	69億5,511万8	70億4,296万3	5,411万0	110万7	5,521万7	7億7,599万1	△3,236万8			
奨学金貸付金基金		862万8	771万3	1,634万1	315万3	600万2	915万5	0	0	0	718万6	△ 244万4		○	否
水道事業使用料		2,754万8	7億3,160万4	7億5,915万2	1,594万8	7億1,606万3	7億3,201万1	0	0	0	2,714万1	△ 41万7		○	否

	（調定額）	（収入済額）	（未収額）
その他：給食費	1億7,511万3	1億7,487万3	24万0
（過年度分）			85万0

109万0 （滞納額計）

平成２９年度決算額　島原地域広域市町村圏組合負担金

（単位：円）

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,409万6,288	2,223万3,372	186万2,916
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	654万3,000	2,494万3,000	△1,840万　0
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	201万1,000	201万1,000	0
一般会計	総務費	企画費	社会保障・税番号制度整備・運用経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	375万6,200	700万4,429	△　324万8,229
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,249万　0	3,245万9,000	3万1,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,173万2,000	2,273万　0	△　99万8,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	417万1,735	0	417万1,735
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	333万6,000	348万　0	△　14万4,000
一般会計	総務費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	108万　0	△　108万　0
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	295万1,000	114万7,000	180万4,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	550万3,000	948万1,000	△　397万8,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	237万9,000	171万8,000	66万1,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億　469万1,131	7億7,712万7,928	2,756万3,203
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,580万4,000	6,094万　0	△　513万6,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8万9,000	8万9,000	0
一般会計	土木費	下水道費	ｺﾐﾆﾃｨ･ﾌﾟﾗﾝﾄ経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	4万4,000	4万7,000	△　3,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	4億9,593万6,000	5億1,067万1,000	△1,473万5,000
				小計（一般会計）	14億6,553万3,354	14億7,716万1,729	△1,162万8,375
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,781万8,000	1,798万　0	△　16万2,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	528万1,000	255万4,000	272万7,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	392万6,000	406万　0	△　13万4,000
				小計（特別会計）	2,702万5,000	2,459万4,000	243万1,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	905万7,000	1,016万7,000	△　111万　0
				小計（水道事業会計）	905万7,000	1,016万7,000	△　111万　0
				合　　計	15億　161万5,354	15億1,192万2,729	△1,030万7,375

参考　　（単位：円）

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億1,347万1,000	6億1,505万6,000	△　158万5,000
南高北部環境衛生組合運営費負担金	5,531万　487	8,448万2,000	△2,917万1,513
後期高齢者医療広域連合負担金	5億9,650万5,852	5億5,937万6,397	3,712万9,455
議員共済会負担金	3,283万2,760	3,389万9,800	△　106万7,040
議員公務災害補償負担金	4万8,545	4万8,545	0
職員退職手当負担金	4億4,054万3,350	4億4,054万3,350	0
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億3,700万2,857	4億3,459万9,986	240万2,871
地方公務員災害補償負担金	259万8,028	265万8,540	△　6万　512
公立学校共済組合負担金	142万6,288	131万5,384	11万　904
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万　0	1万　0	0
非常勤職員公務災害補償負担金	94万1,498	98万　864	△　3万9,366
消防団員公務災害補償等負担金	1,464万　142	1,463万9,997	145
長崎県病院企業団運営事業費負担金	4,875万7,000	3,277万2,000	1,598万5,000
合　　計	22億5,205万1,007	22億2,834万6,063	2,370万4,944

再掲（※一般会計のみ）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,409万6,288	2,223万3,372	186万2,916
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8,500万5,935	1億　618万9,429	△2,118万3,494
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億　469万1,131	7億7,712万7,928	2,756万3,203
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,580万4,000	6,094万　0	△　513万6,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	4億9,593万6,000	5億1,067万1,000	△1,473万5,000
合　　計	14億6,553万3,354	14億7,716万1,729	△1,162万8,375

再掲（※一般会計＋特別会計＋水道事業会計）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億2,108万7,935	1億4,095万　429	△1,986万2,494

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成２９年度）

（単位：円）

	所管課（略称）	施設名称	指定管理者（団体名）	平成２９年度					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
				収入決算額 A	うち指定管理料	支出決算額 B	収　支 C（A-B）	指定管理料返還金等	収入決算額	うち指定管理料	支出決算額	収　支	指定管理料返還金等	根拠規定	返還額
法により議会へ経営状況書類の提出を要する法人	社会教育課	島原文化会館	（一財）島原市教育文化振興事業団	4,493万1,580	3,254万3,000	4,464万7,625	28万3,955	28万3,955	△　9,434	△　53万5,000	64万2,356	△　65万1,790	△　65万1,790	「剰余金に対する覚書」第2条	全額
	社会教育課	有明文化会館	〃	3,675万　588	3,048万8,000	3,527万2,333	147万8,255	147万8,255	△　5万2,566	△　56万3,000	△　24万1,013	18万8,447	18万8,447	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（陸上競技場,野球場、庭球場）	〃	1,584万1,020	1,220万5,000	1,478万3,351	105万7,669	105万7,669	71万7,389	46万2,000	96万4,163	△　24万6,774	△　24万6,774	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館）	〃	5,103万1,215	4,028万　0	4,911万1,960	191万9,255	191万9,255	41万6,647	△　69万2,000	△　1万6,655	43万3,302	43万3,302	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（復興アリーナ、平成町多目的広場）	〃	5,691万6,404	4,375万4,000	5,533万1,981	158万4,423	158万4,423	△　103万8,094	△　102万5,000	48万3,442	△　152万1,536	△　152万1,536	〃	〃
	社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,602万3,896	5,587万9,000	5,526万8,424	75万5,472	75万5,472	△　47万6,067	△　54万7,000	137万9,313	△　185万5,380	△　185万5,380	〃	〃
	観光おもてなし課	島原城	（一財）島原城振興協会～H28年9月	0	0	0	0	0	△4,389万2,202	0	△7,537万5,659	3,148万3,457	0	基本協定書第27条	70%相当額
	観光おもてなし課	島原城、鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光ビューローH28年10月～	1億2,205万4,167	1,700万　0	1億2,259万　837	△　53万6,670	0	6,367万7,438	950万　0	6,677万3,338	△　309万5,900	0	基本協定書第30条年度毎協議にて決定	H29なし
それ以外の法人	スポーツ課	体育施設（平成町人工芝グラウンド）	（一社）長崎県サッカー協会	2,033万1,227	1,280万7,000	1,635万6,353	397万4,874	148万7,437	8万3,060	△　13万2,000	△　73万6,908	81万9,968	40万9,984	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	スポーツ課	体育施設（有明プール）	（株）しまばらウェルネッサンス	2,015万6,644	1,698万　0	2,116万　944	△　100万4,300	0	5万2,030	0	108万4,452	△　103万2,422	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	有明支所	有明福祉センター	（社福）島原市社会福祉協議会	4,708万7,591	2,611万9,000	4,721万1,533	△　12万3,942	0	△　103万3,337	△　40万7,000	5万7,222	△　109万　559	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯	中堀町商店街協同組合	4,457万8,384	1,000万　0	4,529万2,509	△　71万4,125	0	△　46万1,289	0	4万9,862	△　51万1,151	0	基本協定書第30条	100万円控除後の50%
	ブランド営業課	有明の森フラワー公園	共同事業体ブランド島バラH29年4月～	4,725万9,060	1,153万8,000	5,033万5,463	△　307万6,403	0	△　131万7,545	△　92万4,000	267万3,599	△　399万1,144	0	基本協定書第32条	100万円控除後の50%
		合　　計		5億6,296万1,776	3億　959万3,000	5億5,736万3,313	559万8,463	856万6,466	1,666万6,030	513万7,000	△　226万2,488	1,892万8,518	△　324万3,747		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％になったことに伴い、島原市の歳入である地方消費税交付金も１％から１．７％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　**３億３，３２２万８千円**

【歳出】　社会保障施策に要する経費（総額）　　**９３億４，５２５万９千円**

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉（高齢者福祉交通機関利用助成等）	1億7,802万5	342万6	0	1,673万3	1,225万3	1億4,561万3
	児童福祉（保育所への助成、医療費助成等）	37億5,389万1	23億8,773万0	1億4,080万0	1億8,648万1	8,063万4	9億5,824万6
	生活保護（生活扶助費等）	8億9,653万6	6億5,449万0	0	1,280万3	1,779万3	2億1,145万0
	障害者福祉（障害者自立支援給付費等）	15億9,517万9	11億3,950万9	0	129万5	3,526万7	4億1,910万8
	母子福祉（児童扶養手当、医療費助成等）	2億7,459万8	9,499万7	0	151万7	1,382万2	1億6,426万2
	小　計	66億9,822万9	42億8,015万2	1億4,080万0	2億1,882万9	1億5,976万9	18億9,867万9
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	6億9,680万5	2億6,272万5	0	0	3,369万1	4億　38万9
	介護保険事業（介護保険運営費負担金）	8億　469万1	0	0	0	6,245万7	7億4,223万4
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	7億5,766万8	1億2,830万5	0	23万0	4,883万1	5億8,030万2
	小　計	22億5,916万4	3億9,103万0	0	23万0	1億4,497万9	17億2,292万5
保健衛生	医療施策（在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等）	9,126万0	0	0	993万0	631万2	7,501万8
	疾病予防対策（予防接種経費等）	1億3,117万6	316万2	0	0	993万6	1億1,807万8
	健康増進（人間ドック、検診費等）	1億6,543万0	309万2	0	474万0	1,223万2	1億4,536万6
	小　計	3億8,786万6	625万4	0	1,467万0	2,848万0	3億3,846万2
合　計		93億4,525万9	46億7,743万6	1億4,080万0	2億3,372万9	3億3,322万8	39億6,006万6